

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月25日
【事業年度】	第20期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
【会社名】	アジアパイルホールディングス株式会社
【英訳名】	ASIA PILE HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長最高執行役員 黒瀬 修介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番 2 号
【電話番号】	0 3（ 5 8 4 3 ） 4 1 7 3
【事務連絡者氏名】	企画部長 鈴木 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番 2 号
【電話番号】	0 3（ 5 8 4 3 ） 4 1 7 3
【事務連絡者氏名】	企画部長 鈴木 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	87,192	93,176	110,245	103,151	100,803
経常利益 (百万円)	3,081	2,169	5,844	6,247	3,872
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,437	1,494	4,130	3,821	2,346
包括利益 (百万円)	2,459	2,222	4,843	5,192	2,074
純資産額 (百万円)	39,204	40,889	45,169	49,122	49,314
総資産額 (百万円)	78,220	85,755	99,229	95,230	97,395
1株当たり純資産額 (円)	948.51	978.92	1,084.01	1,180.51	1,200.62
1株当たり当期純利益 (円)	63.99	39.23	108.43	100.34	61.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	43.5	41.6	47.2	47.0
自己資本利益率 (%)	6.9	4.1	10.5	8.9	5.2
株価収益率 (倍)	8.3	10.9	6.8	8.7	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,304	3,628	7,549	4,241	4,671
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,549	2,660	4,895	3,948	2,405
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	155	1,131	2,948	3,960	1,110
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,344	14,225	19,817	16,282	19,698
従業員数 (人)	2,961	2,867	2,683	2,667	2,523
(外、平均臨時雇用者数)	(339)	(298)	(283)	(312)	(292)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第17期の期首から適用しております。第17期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	1,519	1,375	1,508	2,101	2,531
経常利益 (百万円)	1,232	1,100	1,242	1,655	2,088
当期純利益 (百万円)	400	994	1,114	1,565	1,797
資本金 (百万円)	6,621	6,621	6,621	6,621	6,621
発行済株式総数 (千株)	38,089	38,089	38,089	38,089	38,089
純資産額 (百万円)	27,883	28,336	28,756	28,907	28,713
総資産額 (百万円)	28,653	29,214	29,645	29,777	29,263
1株当たり純資産額 (円)	732.06	743.95	754.98	758.94	753.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)	30.0 (10.0)	40.0 (15.0)	45.0 (22.5)
1株当たり当期純利益 (円)	10.52	26.11	29.26	41.11	47.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.3	97.0	97.0	97.1	98.1
自己資本利益率 (%)	1.4	3.5	3.9	5.4	6.2
株価収益率 (倍)	50.7	16.4	25.1	21.1	19.5
配当性向 (%)	190.0	76.6	102.5	97.3	95.4
従業員数 (人)	14	13	12	12	12
株主総利回り (%)	137.8	116.2	200.2	243.5	267.4
(比較指標：日経平均株価) (%)	(154.2)	(147.1)	(148.2)	(213.4)	(188.3)
最高株価 (円)	561	536	783	870	1,048
最低株価 (円)	382	409	413	583	756

- (注) 1. 第18期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当5円を含んでおります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第17期の期首から適用しております。第17期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
2005年4月	株式会社ジオトップ及び大同コンクリート工業株式会社が共同で株式移転により当社を設立、普通株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
2005年7月	東洋高圧株式会社及び南国殖産株式会社との共同出資により、ＪＰプロダクツ鹿児島株式会社を設立
2005年10月	株式交換によりヨーコン株式会社を完全子会社化
2006年2月	株式会社トーヨーアサノとコンクリートパイル事業に関する業務提携を締結
2006年3月	全株式取得により株式会社千葉興産（ジャパンパイル基礎株式会社）を完全子会社化
2006年4月	株式会社ジオトップ、大同コンクリート工業株式会社並びにヨーコン株式会社が共同新設分割によりジャパンパイル製造株式会社を設立、製品製造事業を承継させる
2006年5月	日本コンクリート工業株式会社との共同開発による「Hyper-MEGA工法」に対して国土交通大臣より認定を取得
2007年2月	水谷建設工業株式会社とコンクリートパイル事業に関する業務提携を締結
2007年4月	100%子会社の株式会社ジオトップ、大同コンクリート工業株式会社並びにヨーコン株式会社を吸収合併
2007年4月	富士コン株式会社との共同出資により、ジャパンパイル富士コン株式会社を設立
2008年2月	全株式取得により基礎工業株式会社を完全子会社化
2008年7月	丸五基礎工業株式会社と場所打ち杭及び鋼管杭事業に関する業務協力協定を締結
2008年8月	本社を東京都中央区日本橋浜町に移転
2009年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
2010年2月	「BASIC工法」に対して国土交通大臣より認定を取得
2010年2月	株式会社ホッコンとの共同出資により、ホッコンＪＰ株式会社を設立
2010年5月	大阪証券取引所市場第二部における上場を廃止
2010年7月	Phan Vu Investment Corporation（ベトナム）に対して出資し資本提携
2011年4月	100%子会社のジャパンパイル製造株式会社を吸収合併
2011年12月	Phan Vu Investment Corporationに対する出資比率を引き上げ、持分法適用関連会社化
2012年9月	Phan Vu Investment Corporationとの共同出資により、Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited（ベトナム）を設立
2012年12月	東京証券取引所市場第一部に指定
2013年10月	基礎工業株式会社がジャパンパイル基礎株式会社を吸収合併し、ジャパンパイル基礎工業株式会社に社名変更
2013年12月	Phan Vu Investment Corporationに対する出資比率を引き上げ、子会社化
2014年10月	Vinaconex-Phan Vu Concrete Joint Stock Company（Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company）（ベトナム）を子会社化
2015年3月	持株会社体制への移行に先立ち、ジャパンパイル分割準備株式会社を設立
2015年3月	Phuong Nam Centrifugal Concrete Joint Stock Company（Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited）（ベトナム）を子会社化
2015年6月	Myanmar V-Pile Co., Ltd.及びPhan Vu Investment Corporationとの共同出資により、VJP Co., Ltd.（ミャンマー）を設立
2015年10月	吸収分割により持株会社体制に移行し、ジャパンパイル株式会社からアジアパイルホールディングス株式会社に社名変更。同時に当社が営む一切の事業（ただし、海外事業及びグループ全体の運営に関する事業を除く。）を100%子会社であるジャパンパイル分割準備株式会社に承継させ、同社をジャパンパイル株式会社に社名変更。
2016年10月	「MAGNUM-BASIC工法」に対して国土交通大臣より認定を取得
2016年12月	全株式取得によりＪＰプロダクツ鹿児島株式会社を完全子会社化
2017年3月	Phan Vu Investment CorporationがPhan Vu Infrastructure Construction Co., Ltd.（ベトナム）を設立
2017年4月	ジャパンパイル株式会社がＪＰプロダクツ鹿児島株式会社を吸収合併
2017年9月	本社を現住所に移転
2017年10月	群馬大同工業株式会社との共同出資により、ジャパンパイル関東北販売株式会社を設立

年月	事項
2018年 8 月	「MAGNUM工法」に対して国土交通大臣より認定を取得
2018年 9 月	Fecon Mining Joint Stock Company（ベトナム）を子会社化
2020年 6 月	全株式取得によりジャパンパイル株式会社がシントク工業株式会社を完全子会社化
2021年 1 月	「Smart-MAGNUM工法」に対して国土交通大臣より認定を取得
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2024年 9 月	「JP-Pile工法」に対して国土交通大臣より認定を取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（アジাপイルホールディングス㈱）、子会社22社及び関連会社7社により構成されており、基礎工事関連事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

（1）国内事業

コンクリート杭

ジャパンパイル㈱がゼネコンや商社及び代理店等から基礎工事を請け負って製造・施工・販売するほか、子会社のジャパンパイル基礎工業㈱が施工、ジャパンパイル富士コン㈱及びジャパンパイル関東北販売㈱が施工・販売を行っております。上記に付随してジャパンパイル建設㈱は、ジャパンパイル㈱に対してコンクリート杭の原材料の販売を行っております。また、ジャパンパイル㈱は同業他社との間でOEM製品を委託または受託し、仕入または販売を行うことがあります。

鋼管杭

ジャパンパイル㈱がメーカーから商社経由で鋼管杭を仕入れて施工・販売するほか、ジャパンパイル基礎工業㈱が施工を行っております。

場所打ち杭

ジャパンパイル㈱がゼネコン等から材料の支給を受けて施工・販売するほか、ジャパンパイル基礎工業㈱が施工を行っております。

その他

シントク工業㈱がジャパンパイル㈱及び同業他社に対してコンクリート杭の継手金具の製造・販売を、また、コンクリート二次製品付属金物の製造・販売を行っております。

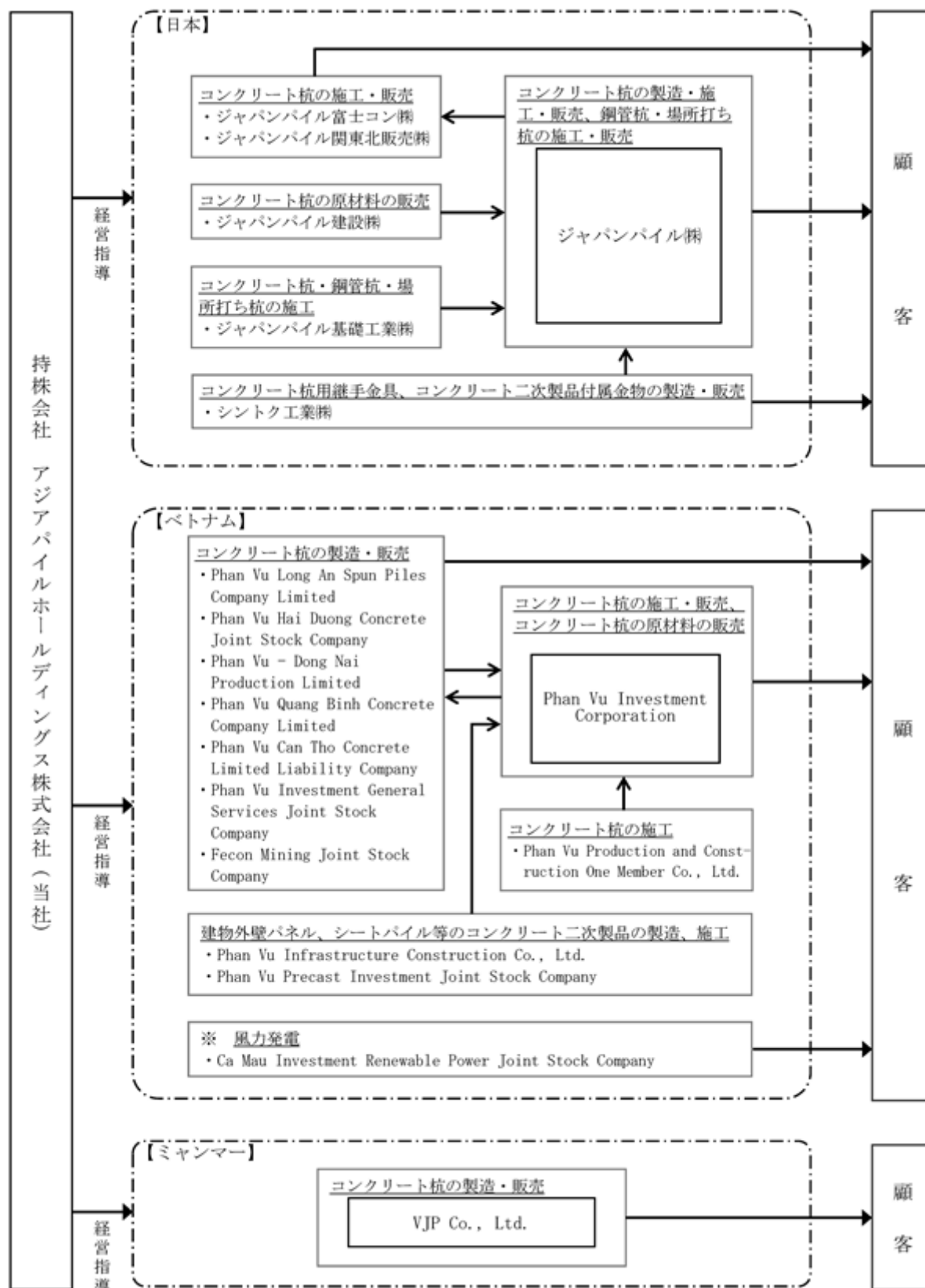
（2）海外事業

コンクリート杭

ベトナムにおいては、Phan Vu Investment Corporationが施主等から基礎工事を請け負い、製造子会社7社に対して原材料の販売を行う一方でコンクリート杭を仕入れて施工・販売、または、製造子会社が顧客へ直接コンクリート杭を販売するほか、子会社1社が施工を行っております。

ミャンマーにおいては、VJP Co., Ltd. がコンクリート杭の製造・販売を行っております。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



(注) 無印：連結子会社

：関連会社で持分法適用会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)		百万円			
ジャパンパイル株式 社(注)２．４	東京都中央区	1,000	基礎工事関連事業	100.0	経営指導、 役員の兼任あり。
ジャパンパイル基礎工 業株式会社	東京都中央区	100	杭工事の施工	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
ジャパンパイル富士コ ン株式会社	富山県高岡市	30	コンクリートパイ ルの施工・販売	70.0 (70.0)	役員の兼任あり。
ジャパンパイル関東北 販売株式会社	群馬県高崎市	10	コンクリートパイ ルの施工・販売	60.0 (60.0)	役員の兼任あり。
ジャパンパイル建設株 式会社	東京都中央区	20	原材料の仕入・販 売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
シントク工業株式会社	東京都港区	60	コンクリートパイ ル継手金具製造・ 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Investment Corporation (注)２．５	ベトナム ホーチミン市	百万 ベトナムドン 792,739	コンクリートパイ ルの施工・販売	69.2	経営指導、役員の兼 任、社債の引受あり。
Fecon Mining Joint Stock Company (注)２．３	ベトナム ハナム省	462,266	コンクリートパイ ルの製造	51.0 (51.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company(注)２	ベトナム ハイズン省	272,567	コンクリートパイ ルの製造	100.0 (52.1)	役員の兼任あり。
Phan Vu - Dong Nai Production Limited	ベトナム ドンナイ省	103,800	コンクリートパイ ルの製造	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited	ベトナム クアンビン省	70,000	コンクリートパイ ルの製造	100.0 (51.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited	ベトナム ロンアン省	36,000	コンクリートパイ ルの製造	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Investment General Services Joint Stock Company	ベトナム クアンガイ省	26,700	コンクリートパイ ルの製造	96.2 (96.2)	役員の兼任あり。
Phan Vu Can Tho Concrete Limited Liability Company	ベトナム カントー市	17,809	コンクリートパイ ルの製造	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Production and Construction One Member Co., Ltd.	ベトナム ビンズオン省	64,833	杭工事の施工	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Infrastructure Construction Co., Ltd.(注)２	ベトナム ロンアン省	200,000	コンクリート二次 製品の製造、施工	100.0 (51.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Precast Investment Joint Stock Company	ベトナム ロンアン省	15,000	コンクリート二次 製品の製造	60.0 (60.0)	役員の兼任あり。
VJP Co., Ltd. (注)２	ミャンマ ーヤンゴン市	百万ミャン マーチャット 18,123	コンクリートパイ ルの製造・販売	60.0	経営指導、 役員の兼任あり。
その他２社					

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Ca Mau Investment Renewable Power Joint Stock Company	ベトナム カマウ省	百万 ベトナムドン 911,490	風力発電	20.1 (20.1)	
その他2社					

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. Fecon Mining Joint Stock Companyは、ホーチミン証券取引所に上場しております。

4. ジャパンパイル㈱については、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	80,516百万円
	(2) 経常利益	4,823百万円
	(3) 当期純利益	3,486百万円
	(4) 純資産額	34,297百万円
	(5) 総資産額	64,841百万円

5. Phan Vu Investment Corporationについては、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,833百万円
	(2) 経常利益	1,150百万円
	(3) 当期純利益	1,211百万円
	(4) 純資産額	6,850百万円
	(5) 総資産額	29,999百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内事業	1,040 (187)
海外事業	1,483 (105)
合計	2,523 (292)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
12	49.9	17.9	8,264

セグメントの名称	従業員数（人）
国内事業	12
合計	12

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均勤続年数は、グループ会社間での勤続年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1			
			全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者	
ジャパンパイル(株)	0.0	55.6	71.4	71.6	65.2	-
ジャパンパイル基礎工業(株) (注) 3	0.0	50.0	64.6	58.2	83.6	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 育児休業取得対象者及び非正規雇用労働者はおりません。

4. 提出会社アジアパイルホールディングス㈱は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 企業理念、経営戦略、経営方針

当社は、「1.世界に通じる基礎を造る 2.進歩の原点は現場にあり 3.仕事を天職として社会に尽くす」を企業理念とし、総合基礎建設業として社会に貢献してまいります。この企業理念の下、当社は基礎建設の事業を日本国内市場からアセアン市場に拡大するため、持株会社体制を採用し、アセアン各国の基礎資材の製造及び建設を事業とする企業と連携し、アセアン市場と日本市場を一体化して基礎建設事業の推進を図ってまいります。

(2) 経営環境

国内の主たる事業会社であるジャパンパイル(株)は、コンクリート杭の製造・施工に加え、鋼管杭並びに場所打ち杭による杭基礎工事全般を手掛ける国内唯一の総合基礎建設会社であります。業界屈指の設計部門と施工部門を擁し、お客様の多種多様なニーズに応じて杭基礎工事のすべての分野から最適な設計提案を行うとともに、独自の施工マニュアルに基づいて高品質の施工を実施しております。海外においては、現地パートナー企業の生産能力や営業力、日本で培ってきた建設基礎の高度な技術力を活かして他社との差別化を図っております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、品質の向上と効率化により施工及び生産体制の強化を実現し、安定した経営基盤の確立を図ることの連結経営指標として、営業利益、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。また、中期経営計画（2024年4月～2029年3月）「新5か年計画」において、当社の目指す姿と基本方針として「基礎建設業界を代表し、高い専門性を有するリーディングカンパニー」を掲げ、事業戦略とサステナビリティ戦略を策定しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、中期経営計画（2024年度～2028年度）「新5か年計画」において、当社グループの目指す姿と基本方針として、「基礎建設業界を代表し、高い専門性を有するリーディングカンパニー」を掲げ、事業戦略とサステナビリティ戦略を策定し以下のとおり中長期的に取り組んでまいります。

事業戦略

大径・大規模工事へのシフトなど、ビジネス変革を実現するための最適かつ最短ルートの効率化を進め、マンパワー余力を創出することで、既存事業の競争力を強化し全杭種でのトップシェア実現や新分野マーケット開拓に向けた体制を整備してまいります。また、事業領域拡大に向け、国内での技術革新を進めると同時に、海外市場開拓に向けグループ全体の技術力向上に努めてまいります。

サステナビリティ戦略

「気候変動への取組」、「働きやすい職場の実現」、「ガバナンス体制の一層の充実」などのESGの取組を推進し、持続的に成長できる経営基盤の構築を進めてまいります。

「気候変動への取組」については、経営上の重要課題の一つとして認識し、各種環境対策を実行するとともに、TCFD提言に基づく情報開示に向けて更なる取組を進めてまいります。

「働きやすい職場の実現」については、長期的視野に立ったグループの人材育成、人材増強に取り組んでまいります。また、性別・国籍・年齢等にかかわらず誰にとっても働きやすい職場（健康で安心できる働きやすい会社）であるよう多様性の確保に努めてまいります。

「ガバナンス体制の一層の充実」については、指名・報酬諮問委員会を設置（2024年6月）し、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレートガバナンス体制の一層の充実を図ってまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、「世界に通じる基礎を造る」「進歩の原点は現場にあり」「仕事を天職として社会に尽くす」を企業理念として、基礎建設事業を通じて、大規模地震等の自然災害に対する安全性、信頼性の確保という社会的課題解決に取り組むことで、持続的成長と中長期的な企業価値の向上の実現を目指しております。当社グループは、社会貢献活動等を通じて、サステナビリティ全般に関する理解を深め、「気候変動への取り組み」と「人的資本」の2点をサステナビリティに関する重点項目として取り組んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス

気候変動への取り組み、人的資本に関連するグループ内の関係部門の部門長を中心に、当社の社長直属のワーキンググループを組成し、サステナビリティ関連のテーマについて集中的に検討を行い、定期的に取り締役会、執行役員連絡会に報告を行っております。

(2) 気候変動への取り組み

当社グループはTCFD提言に賛同し、TCFD提言に基づいた取り組みを通じて、企業価値の向上と社会への貢献を実現してまいります。

ガバナンス

当社グループでは、気候変動への取り組みを経営課題の一つとして認識し、CO2排出削減をはじめとした気候変動に関する重要な案件について、取締役会にて報告・審議・決議を行っております。最高執行責任者である社長は、取締役会において、CO2排出削減に関する重要な案件、気候変動関連問題についての最高責任を負っており、社長直属の「気候変動に関するワーキンググループ」において、気候変動関連の業務や活動を行っております。

戦略

a. 重要なリスクと機会

2030年（短期）、2050年（中期）、2100年（長期）を想定して気候変動に伴う当社のリスク・機会を特定し、重要度の評価を行いました。特定されたリスク・機会のうち、特に重要なものは次に示す表のとおりです。

特定されたリスク・機会の重要度は「確からしさ」（外部レポート、過去に生じた影響、当社の計画・方針）の評価と、「影響の大きさ」（リスクについては影響の深刻度、影響をうける部門、影響をうける範囲、機会については市場規模、生産能力、競争優位性）により重要度を判定しました。

特定されたリスクと機会のうち、「炭素税の導入」と「気候変動による災害の激甚化」については、当社の組織戦略に反映すべく、公的機関の将来予測結果に基づくシナリオ分析を行い、財務影響の試算を行いました。

重要なリスク

主なリスク	自社への影響	重要度 評価	時期	優先課題との 関係
炭素税の導入	・エネルギー価格上昇による電気使用コスト、原材料・製品輸送コストの増加 ・原材料・セメント・鋼材価格の上昇による資材調達コストの増加	中～高	短中期	・
環境規制 / GHG排出規制の強化	・省エネ設備の導入、既存設備の更新、関連インフラの整備が必要となり、設備投資コストが発生・増加する。 ・低炭素コンクリート等、使用材料の変更が求められ、新たな機材等を導入するコストが発生する/材料変更に伴い生産コストが増加する。	中～高	短中期	
自然災害の頻発化	・工場、ビット（建設機械や機器の設置個所のくぼみ）の浸水被害や落雷による機械故障により、生産が停止/生産能力が低下し、売上や利益が減少する。	高	中長期	
平均気温の上昇	・労働環境が悪化することにより建設・製造部門で人員不足が生じることで、人員コストが増加/人員不足による事業縮小による売上の減少	中～高	中長期	

重要な機会				
主な機会	自社への影響	重要度 評価	時期	優先課題との 関係
炭素税の導入 / 環境規制の強化に応じた効率の改善	<ul style="list-style-type: none"> 従来のコンクリート工法の見直しにより発生残土を軽減することで、残土の運搬コストを低減 / 同工法の活用が増えることによる売上の増加 リサイクル杭（既存杭）と新規環境配慮杭のハイブリッド設計の組み合わせによる売上の増加 	中～高	短中期	・
低炭素技術への移行による低炭素工法、建物における再エネ活用、ZEB・ZEH、DX対応施設に対するニーズの増加	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギーにつながる新工法の開発による売上の増加 地熱を活用した地熱トルネード工法、施工効率の高いSmart-MAGNUM工法の受注機会・売上の増加 	高	短中期	・
土砂災害、洪水、高潮の頻発・激甚化	<ul style="list-style-type: none"> 災害・浸水地域からの工場等移転に伴う新築需要 / 浸水リスク増による避難所（学校を含む）の増改築需要が増加し、売上が増加する 	中～高	中長期	
物流コストの上昇に伴う市場の変化	<ul style="list-style-type: none"> 海外投資事業から国内事業へのシフトが進むことで、国内の建設需要が増加し、当社の受注機会・売上が増加する。 	高	短中期	・

「優先課題との関係」の符号は以下の当社優先課題の通りです
事業の拡大：効率的施工による省資源化、生産・施工における継続的技術革新
収益構造の転換：再エネ分野での基礎工事、アセアン地域の事業拡大
経営基盤の強化：パートナーシップの推進、人材育成、デジタル化の推進

b . シナリオ群の定義

移行リスクとして炭素税導入による追加コスト、物理的リスクとして洪水・高潮発生時に拠点が浸水することによる追加コスト・被害額、を対象とし、シナリオ分析は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）と国際エネルギー機関（IEA）の情報に基づき、1.5 / 2 上昇、4 上昇を想定しました。

使用するシナリオ群

温度上昇帯 （2100年）	IEA WEO	IPCC RCP	IPCC SSP
4 上昇	-	RCP8.5	SSP5-8.5 （化石燃料依存）
2 上昇	APS （ネットゼロ宣言国は全て達成）	RCP2.6	SSP1-2.6 （持続可能性重視）
1.5 上昇	NZE （2050年ネットゼロ達成）	-	SSP1-1.9 （持続可能性重視）
使用する財務影響試算	炭素税導入	洪水	高潮

ｃ．インパクト評価

重要度が高く、試算可能なリスクについて、移行リスクとして炭素税導入による追加コスト、物理的リスクとして洪水・高潮発生時の拠点の浸水による追加コスト・被害額を試算しました。

イ．移行リスク

国際エネルギー機関（IEA）の情報に基づき、国内（連結含む）の事業所等のエネルギー消費に伴い排出される温室効果ガス排出量に応じて課税される追加コストを算定しました。1.5 上昇シナリオで追加コストが大きくなり、2050年の影響額は約6億円、2024年3月度売上に対して約0.6%となります。

リスク	シナリオ	財務影響（売上対比）	
		2030年（短期）	2050年（中期）
炭素税導入	1.5 上昇	4億円（0.4%）	6億円（0.6%）
	2 上昇	4億円（0.4%）	5億円（0.5%）

（注） 1．計算方法

現在の二酸化炭素排出量×将来の炭素税価格

2．使用した炭素税価格の将来シナリオ

IEA（国際エネルギー機関）が提供するWorld Energy Outlook2022に記載される下記シナリオを採用。

- ・ 1.5 上昇：NZE2050（Net Zero Emissions by 2050 Scenario）
- ・ 2 上昇：APS（Announced Pledges Scenario）

ロ．物理的リスク

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が提供する将来予測データを用いて、国内事業所・工場が、洪水又は高潮で浸水被害を受けた場合、事業継続に必要な代替オフィスの借り上げ費（追加コスト）、事業停止による売上減少額、浸水による資産毀損額を算定しました。4 上昇シナリオで財務影響が最も大きくなり、2100年の影響は約24億円、2024年度3月期売上に対して約2%となります。

リスク	シナリオ	財務影響（売上対比）		
		2030年（短期）	2050年（中期）	2100年（長期）
洪水・高潮による拠点の浸水	1.5 上昇（高潮）	- 億円（ - %）	- 億円（ - %）	- 億円（ - %）
	2 上昇（洪水・高潮）	3億円（0.3%）	6億円（0.6%）	22億円（2.1%）
	4 上昇（洪水・高潮）	11億円（1.1%）	15億円（1.5%）	24億円（2.3%）

（注） 1．計算方法

自然災害による追加コスト・被害額（将来 - 現在）を計算

追加コスト・被害額は、公的機関が公表するデータを用いて洪水・高潮発生時の各拠点の浸水深を判定し、浸水被害実績に基づく国の算定方法に準拠して、拠点別にオフィス代替費用、売上減少額、資産毀損額を試算。

2．使用した浸水深の将来シナリオ

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が提供する下記シナリオを採用。

- ・ 洪水：AR5（第5次評価報告書）のRCPシナリオ（2、4 上昇相当）
- ・ 高潮：AR6（第6次評価報告書）のSSPシナリオ（1.5、2、4 上昇相当）

リスク管理

当社では、グループの横断的且つ網羅的なリスクの監視及び対応の報告・協議を社長が主宰する「執行役員連絡会議」にて行っています。国内事業のリスクについては、関連会社も含めた各部門のリーダクラスの職員が参加するワークショップを適宜開催して対応しております。

ワークショップにおける具体的なリスク洗い出し手順は以下の通りです。

- a . 気候変動に伴い、短期、中期及び長期的に想定される事業環境の変化を洗い出して取りまとめる。
- b . これをもとに各部門で国内事業の不確実性に与える影響の洗い出しと評価を行う。
- c . 各部門からの不確実性についてワークショップにてレビューする。
- d . 不確実性の重要度の判定、その原因となる状況変化の特定・見直しを行い、結果を国内事業リスクとして「気候変動に関するワーキンググループ」が取りまとめる。
- e . 「気候変動に関するワーキンググループ」から「執行役員連絡会議」に報告し、検討する。
- f . 特定されたリスクは、ワークショップのメンバーを通じて、国内事業全体でPDCAサイクルにのせて「執行役員連絡会議」が総括レビューする。

指標及び目標

当社では、2023年度（2023年4月～2024年3月）における当社国内連結事業*に伴う温室効果ガス排出量を、国際基準であるGHGプロトコルに準拠して算定しました。算定の対象は、2022年度はScope1（燃料の燃焼、工場廃水の処理）、Scope2（他社から供給された電気使用）としましたが、2023年度はこれらに加えてScope3（その他の間接排出）についても算定しました。Scope1、Scope2及びScope3の排出量は以下のとおりです。

今後、グループ全体として温室効果ガス排出削減の取組みを進めるため、具体的な排出量削減目標の設定に取り組んでまいります。

* 対象となる「国内連結事業」の子会社：ジャパンパイル(株)、ジャパンパイル基礎工業(株)、シントク工業(株)

区分		2022年度 排出量 (tCO2)	2023年度 排出量 (tCO2)
Scope1（燃料の燃焼、工場廃水の処理）（注）1.2		14,081	12,127
Scope2（電気の使用）	ロケーション基準（注）3	4,664	4,212
	マーケット基準（注）4	4,713	4,432
計（Scope1+2）	（ロケーション基準）	18,745	16,339
	（マーケット基準）	18,794	16,559
Scope3（その他の間接排出）（注）5		算定せず	388,841

- （注） 1 . 燃料の燃焼：年間使用量 × 単位発熱量 × CO2排出係数 × 44/12
 単位発熱量、CO2排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」に基づく値を採用。ただし、ジャパンパイル(株)の都市ガスに関する単位発熱量は供給会社より入手した値を採用した。
- 2 . 工場廃水の処理：年間の工場廃水処理施設流入水量 × 流入水中の濃度
- 3 . 全国平均係数に基づき算定
- 4 . 「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた電気事業者別の調整後排出係数に基づき算定

５．その他の間接排出内訳

Scope3内訳		2023年度排出量 (tCO2)	備考
カテゴリ1	購入した製品・サービス	350,527	主にコンクリートパイルの原材料
カテゴリ2	資本財	8,167	
カテゴリ3	その他燃料	5,080	
カテゴリ4	輸送・配送（上流）	4,404	
カテゴリ5	事業廃棄物	161	
カテゴリ6	出張	155	
カテゴリ7	雇用者の通勤	356	
カテゴリ8	リース資産（上流）	-	対象外
カテゴリ9	輸送（下流）	-	対象外
カテゴリ10	販売した製品の加工	13,068	
カテゴリ11	販売した製品の使用	-	対象外
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	5,566	
カテゴリ13	リース資産（下流）	90	
カテゴリ14	フランチャイズ	1,263	
カテゴリ15	投資	-	対象外
合計		388,841	

(3) 人的資本

戦略

当社グループは、経営目標として「基礎建設業界のリーディングカンパニーとしてサステナビリティ社会に貢献する」を掲げ、その実現のための最重点施策として長期的視野に立ったグループの人材育成、人材増強に取り組んでおります。また、性別・国籍・年齢等にかかわらず誰にとっても働きやすい職場（健康で安心できる働きやすい会社）であるよう多様性の確保に努めております。

斯業界では、少子高齢化に伴う技術者・技能労働者の不足、時間外労働の特例の撤廃等への対応が急務となっております。そのような環境の中、基礎建設の設計に関する専門家である建築基礎設計士、杭基礎工事を安全かつ効率的に施工する国の登録基礎ぐい工事試験合格者等の公的資格取得の他、社内資格制度、施工マニュアル、施工管理者育成プログラムを整備するなど、基礎建設に関する専門的人材の育成に注力しております。

そのほか、海外技能実習制度等の在留資格を活用して海外事業部門の人材育成にも取り組んでおります。これらの戦略により、基礎建設事業の専門性、独自の技術体系の構築を目指しております。

リスク管理

適切な労働時間管理を維持すべく、勤怠管理システムの導入、専門コンサルタントによる労働管理研修の実施など、労務管理上のリスク対応を行っています。

国内の女性管理職は1名（外国籍、2025年3月31日現在）で、海外から技術者・技能者を国内工場及び設計部門等へ受け入れるにあたって、日本での受け皿としての役割を担っております。なお、有価証券報告書提出日現在における国内の女性管理職は4名です。

指標及び目標

建築基礎設計士54名、同士補38名、工学博士5名、国の登録基礎ぐい工事試験合格者の基礎施工士269名を育成しております。今後、資格の対象となる業務の従事者全員の資格取得を目標とし、目指してまいります。また、ベトナムの事業子会社Phan Vu Investment Corporationからはこれまで技能実習生など累計34名を受け入れてきました。また、ミャンマーの事業子会社VJP Co., Ltd.からも同様に19名の人材を受け入れてきました。

基礎建設業としての当社グループ独自の強みとなっております基礎設計部門は、総勢52名の陣容に成長し、業界随一の規模を有しています。その内30名が女性部員であり、女性の活躍が大きなウエイトを占めています。将来的には同部門に限らず女性管理職が増え、一層活躍するようになることを期待しています。

なお、人数は2025年3月末時点での実績です。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万が一発生した場合でも適切に対処するよう努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 当社グループの再編等について

当社グループは、2010年7月にベトナム最大のコンクリートパイル製造・施工会社であるPhan Vu Investment Corporationと資本提携及び業務提携を締結、持分法適用関連会社化を経て2013年12月には子会社化、2015年6月にはミャンマーにおいてVJP Co., Ltd.を共同出資で設立するなど、当社グループの競争力を強化するため、同業他社との提携や同業他社への資本参加等を積極的に推進しております。また、2015年10月には国内外での更なる積極的な事業展開を見据えて各国に事業子会社を配置する持株会社体制に移行しております。当社は、今後も引き続き、成長著しいアセアン地域における基礎建設関連事業を推進するため、こうしたグループ拡大策を検討し取り組んでいく方針ですが、当社が期待する効果が実現する保証はありません。

(2) 製品・工法開発について

当社グループは、他社との差別化を図り付加価値を高めるため、永年にわたり技術やノウハウを蓄積してまいりました。また、総合基礎建設業として地域・環境面への社会に貢献するという企業行動基準から、優秀な技術者の育成や杭材及び杭施工法の開発に力を注いでまいりました。これらの製品や施工法の開発及び公的な評定取得や国土交通省の認定取得には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に迅速に回収される保証はありません。

また、当社グループは製品・工法開発にあたり知的財産（商標権、特許権、意匠権等）の調査を行い、他者の権利に抵触する製品・工法開発を避ける努力をしております。しかしながら他者が知的財産の申請を行ってから公表されるまでに一定の時間を要することや、権利が確定するまでに時間がかかることがあり、当社グループが開発し製造・販売した製品や工法が他者の知的財産に抵触する可能性を排除することができません。その場合、他者から営業権や知的財産権の侵害と損害賠償請求されることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業界の寡占状況について

当社グループが属するコンクリートパイル業界において、他社との差別化を図るためには、上記で述べたように優秀な技術者の育成のみならず、製品及び施工法の開発や認定工法を取得することが重要性を増しているものと認識しております。このため、これら多額の開発費負担を抑えるため、認定工法の供与やコンクリート杭の相互供給などが行われるものと考えられると同時に、これらの費用負担が可能な大手企業による再編と寡占化が進みつつあります。当社グループは、業界大手企業として、業界再編と寡占化の状況に対して必要な施策をとり主導的な役割を果たしていく方針であります。当該方針が実現する保証はありません。また、寡占化の進展に伴い、当社グループが想定する以上の価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の市況変動の影響について

当社グループは、プレストレスト高強度コンクリートパイルの製造・施工を主力業務としております。その原材料にはセメント、PC鋼棒等を使用しており、仕入先からの価格引き上げ要請により変動し、コストが上昇することもあります。当社グループといたしましては、随時市況価格を注視しながら価格交渉を行い仕入価格を抑制しつつ、原価上昇分を販売先へ転嫁する努力を行っておりますが、価格動向によっては製造原価及び工事原価により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場環境について

当社グループが扱うコンクリートパイルの製造・施工業務は、建築物の基礎工事に関連する事業であり、当然ながら建設投資の多寡が受注に影響します。当社グループは、同業他社と比較して相対的に公共投資関連事業への依存度は低いものと認識しておりますが、民間投資も含めた住宅投資や設備投資等の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの主たる事業は建設業に属しており、建設業法第3条第1項及び第2項により法的規制を受け、「建築基準法」に準拠するように求められております。主要な子会社であるジャパンパイル㈱は建設基礎杭の販売・施工にあたり、以下のとおり許認可及び登録をしております。

当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、2007年6月に実施された建築確認制度の変更のように、これらの規制の改廃や新たな法的制度が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称		有効期限	取消事由等
建設業許可 (特定建設業許可)	土木工事業 (大臣許可第25777号)	2030年5月	建設業法第29条・第29条の2・第29条の4、第28条第3項及び第5項
	とび・土工工事業 (大臣許可第25777号)	2030年5月	

また、当社グループは、国内及びアセアン地域において基礎工事関連事業を行っており、国内においては上記の建設業関連の法令に加えて、会社法、金融商品取引法、環境関連法令、各種法令のほか、海外においては各国の法令・規制の適用を受けております。これらの法令遵守及び社会規範の遵守をグループの全役職員に浸透させるべく、企業行動基準を作成して徹底を図っておりますが、万が一、コンプライアンス違反が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの棄損により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 施工物件の瑕疵について

当社グループは、日本全国及びアセアン地域において基礎工事を行っており、工事の際には十分な地盤調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成され、また予期せぬ障害物が現われることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 労災事故災害について

当社グループは、各地で年間数千件もの基礎工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業について

当社グループは、アセアン地域において関係会社を通じて基礎工事関連事業を展開しておりますが、関係会社が所在している国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正、外国通貨レートの変動の影響などによって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等について

当社グループは、国内及びアセアン地域において事務所、工場並びに施工現場を展開しており、風水害、地震、津波等の大規模自然災害の発生により、建物・設備や従業員への直接的な被害のほか、通信システム、原材料等の供給網の遮断等による間接的な被害を受ける可能性があります。また、新型コロナウイルス等感染症の蔓延により事業の中断や延期が発生する可能性もあります。このような自然災害や新型コロナウイルス等感染症の被害が発生した場合、被害復旧にかかる費用や中断・延期による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、インバウンド需要が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善から緩やかな回復基調が続く一方、世界各地の地政学的リスクに加え、米国通商政策の動向等で、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが事業展開しているアセアン地区においては、ベトナムでは経済全体は回復基調にあり、地域差はあるものの、不動産・建設市場に回復の兆しが見られます。また、ミャンマーでは、クーデター以降、政情不安の影響が続き、経済全体の停滞が続いています。

当連結会計年度における各セグメントの概況は以下のとおりです。

a．国内事業

国内事業では、先行きの建設需要は底堅いものの、建設資材高騰や労働需給の逼迫及び時間外労働の上限規制を背景として、ゼネコンサイドにおいて、着工時期の設定等に慎重になる傾向が続いており、国内コンクリートパイル業界の全体出荷量は前期比で6.3%の減少となりました。

当社グループは、事業基盤の強化を図るべく大径・大規模工事へのシフトを継続して推進しておりますが、一方で、大規模工事において着工時期の変更が生じた場合、業績変動幅が短期的に大きくなる傾向にあります。こうした中、主力工法である「Smart-MAGNUM工法」の性能向上・施工効率改善に注力し、当社グループのコンクリートパイル出荷量は前期比9.6%の増加となりましたが、場所打ち杭・鋼管杭での大型工事の減少や、前期末からの受注競争激化から、工事の収益性は低下しました。

結果、国内事業の売上高は829億78百万円（前期比4.6%減）、営業利益は48億18百万円（同21.6%減）となりました。

b．海外事業

海外事業では、ベトナムの事業子会社Phan Vu Investment Corporationは、不動産・建設市場での回復の兆しは見られますが、競争環境は依然として厳しい状況が続いています。また、ミャンマーの事業子会社VJP Co., Ltd.は事業活動がほぼ停止した状況が続き、ミャンマー事業については合弁を解消し撤退する方針としました。

結果、海外事業の売上高は178億77百万円（前期比9.8%増）、営業損失は5億19百万円（前年同期は営業利益9億13百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,008億3百万円（前期比2.3%減）となりました。利益面では、営業利益43億33百万円（同38.2%減）、経常利益38億72百万円（同38.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、国内で政策保有株式の売却による投資有価証券売却益3億75百万円の計上や、ミャンマー事業撤退にかかる事業撤退損4億95百万円の計上などで、23億46百万円（同38.6%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は196億98百万円となり、前連結会計年度末より34億15百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、前年同期比 4 億30百万円増加し46億71百万円となりました。この要因は、支払サイトを短縮したことなどによって、ファクタリング未払金が25億 9 百万円減少、また、法人税等の支払い18億46百万円などにより減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上35億98百万円、減価償却費の計上34億52百万円、売上債権の減少22億40百万円などにより増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、前年同期比15億43百万円減少し24億 5 百万円となりました。この要因は、投資有価証券の売却による収入 4 億78百万円などにより増加しましたが、有形固定資産の取得による支出27億99百万円などにより減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動において得られた資金は、11億10百万円（前年同期は39億60百万円の支出）となりました。この要因は、短期借入金の純増加 7 億71百万円、長期借入れによる収入40億円、長期借入金の返済による支出17億70百万円、配当金の支払額18億 9 百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
国内事業	25,043	115.8
海外事業	10,961	113.9
合計	36,005	115.2

（注） 金額は、製造原価によっております。

b．受注実績

当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
国内事業	84,323	119.9	34,333	144.2
海外事業	22,838	116.2	8,201	108.2
合計	107,161	119.1	42,535	135.5

（注） 1．受注金額には、工事代金が含まれております。

2．国内事業は主要な子会社であるジャパンパイル(株)の受注実績を記載しております。

3．国内事業における受注残高の算出については、工事完成基準における受注残高から工事進行基準及び原価回収基準による取込み額を控除しております。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
国内事業	82,926	95.5
海外事業	17,877	109.8
合計	100,803	97.7

（注） 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．販売金額には、工事代金が含まれております。

3．主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10％以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ21億65百万円増加し、973億95百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産などの売上債権が合計17億2百万円減少しましたが、現金及び預金が33億5百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ19億73百万円増加し、480億81百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金などの支払債務が合計18億14百万円減少しましたが、借入金が合計34億96百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、利益剰余金は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加23億46百万円、配当金の支払いによる減少18億9百万円などにより、7億60百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金の減少2億51百万円、為替換算調整勘定の増加2億50百万円、非支配株主持分の減少5億74百万円などの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加し493億14百万円となりました。

b. 経営成績

(営業損益)

当連結会計年度の売上高は、建設資材高騰、労働需給の逼迫及び時間外労働の上限規制を背景として受注環境や着工時期に影響を受け、23億48百万円減少し1,008億3百万円(前期比2.3%減)となりました。

杭種別では、コンクリート杭は、国内コンクリートパイル業界の全体出荷量は前期比で6.3%の減少となりましたが、当社グループは、事業基盤の強化を図るべく大径・大規模工事へのシフトを継続して推進しており、当期においてシェアの拡大を図ることができました。海外事業、特にベトナムでは、経済全体は回復基調にあるものの、不動産・建設市場回復の足取りは鈍いため、競争環境は依然として厳しい状況が続いています。その結果、コンクリート杭の売上高は前連結会計年度に比べ45億51百万円増加し861億4百万円(同5.6%増)となりました。また、鋼管杭・場所打ち杭での大型工事が減少し、前期末からの厳しい受注環境の中、鋼管杭は46億26百万円(同21.8%減)、場所打ち杭は78億93百万円(同39.7%減)と低調となり、全体としては前期比減収となりました。

利益面では、新工法「Smart-MAGNUM工法」の施工効率が向上したこと、原材料価格の高騰が続いたものの、お客様のご理解を得ながら価格転嫁が進みましたが、受注環境の変化により競争が激化、収益性が低下し、売上原価は853億77百万円(同0.5%減)、売上総利益は154億26百万円(同11.1%減)と減益、売上総利益率は1.5ポイント悪化し15.3%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、研究開発費は減少しましたが、貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ7億62百万円増加し、110億93百万円(同7.4%増)となりました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ26億82百万円減少し、43億33百万円(同38.2%減)となりました。

(経常損益)

営業外収益は、受取配当金が増加した一方で受取利息が減少したことを主因として、前連結会計年度に比べ41百万円減少し、3億40百万円(同10.9%減)となりました。営業外費用は、ベトナムにおける金利低下の影響を受け支払利息が減少したことを主因として、前連結会計年度に比べ3億49百万円減少し、8億1百万円(同30.4%減)となりました。

これらにより、経常利益は前連結会計年度に比べ23億74百万円減少し、38億72百万円(同38.0%減)となりました。

(特別損益)

特別利益は、政策保有株式の売却したことによる投資有価証券売却益を3億75百万円計上いたしました。特別損失は、ミャンマー事業活動の実質停止状態が長期化しており、正常化の目途が立たないことから、ミャンマー事業の撤退を決断し、事業撤退損を4億95百万円計上いたしました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ14億74百万円減少し、23億46百万円(同38.6%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費などの非資金項目に加え、営業活動に係る債権・債務及び税金等の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは46億71百万円の獲得となり、投資活動によるキャッシュ・フローの減少24億5百万円を賄うことができました。投資活動による支出は主に工場投資関連及び施工機材の投資に伴うものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、国内事業の長期借入金による資金調達等により、11億10百万円の収入となりました。

資金の流動性につきましては、財務の健全性の維持を前提として事業活動に必要な流動性を確保しております。また、(株)三井住友銀行及び(株)みずほ銀行との間で合計40億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(契約債務)

2025年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

	年度別要支払額 (百万円)				
契約債務	合計	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	9,826	9,826	-	-	-
長期借入金	7,252	2,099	3,399	1,660	93
リース債務	483	216	145	39	81

上記の表において、連結貸借対照表の流動負債に計上されている1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(財務政策)

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金、借入または社債により資金調達することとしております。このうち、借入または社債による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備・施工機械などの長期資金は、長期借入金または社債で調達しております。

2025年3月31日現在、長期借入金の残高は1年内返済予定を含めて72億52百万円であります。また、当連結会計年度末において、(株)三井住友銀行及び(株)みずほ銀行との間で合計40億円のコミットメントライン契約を締結しております(借入実行残高 - 百万円、借入未実行残高40億円)。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

経営方針・経営戦略を判断するための客観的な指標等

当社グループは、品質の向上と効率化により施工及び生産体制の強化を実現し、安定した経営基盤の確立を図ることの経営指標として、営業利益、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。当連結会計年度におけるROEは、目標値の9.0%に対して5.2%となり、前連結会計年度に比べ3.7ポイント減少しました。

指標	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業利益	7,016百万円	4,333百万円	2,682百万円減（ 38.2%減）
自己資本（A） （純資産 - 非支配株主持分）	44,964百万円	45,730百万円	765百万円増（ 1.7%増）
親会社株主に帰属する当期純利益（B）	3,821百万円	2,346百万円	1,474百万円減（ 38.6%減）
ROE（自己資本利益率） （B / A）	8.9%	5.2%	3.7pt減

次期の見通し

今後の見通しについては、我が国経済は、世界各地の地政学的リスク、米国通商政策の動向等で、先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画（2024年度～2028年度）「新5か年計画」（以下「5か年計画」という）において、当社グループの目指す姿と基本方針として、「基礎建設業界を代表し、高い専門性を有するリーディングカンパニー」を掲げております。

国内事業では、大型物流施設・半導体関連工場、都市部の大型再開発など、大企業の設備投資意欲は強い一方、建設コストの増加や労働力不足による工期長期化・着工遅延が続いており、前期からの大型繰り越し案件等に期待できるものの、中小企業の設備投資が増加基調に転ずるのにはまだ時間を要する見込みです。当社グループは、すべての基礎杭（コンクリート杭、鋼管杭、場所打ち杭）の設計・製造・施工を一貫して提供し、それぞれの杭種の特性を最大限に生かした建物基礎構築をサポートし、ワンストップ営業を推進してまいります。また、中小型案件向け新工法「JP-Pile工法」の拡販など新規マーケットの開拓を進めるとともに、引き続き需要の期待できる大型工事分野での受注確保に特に注力してまいります。

海外事業では、ベトナムの不動産・建設市場に回復の兆しは見られるものの、本格化までには時間を要する見通しです。当社グループとしては、国内事業と海外事業の有機的な融合を強め、国内外の人的資本を最大限に活用するとともに海外での一層の品質・技術力向上を目指してまいります。ミャンマー事業については撤退方針とし、諸手続きを進めてまいります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、子会社ジャパンパイル㈱の技術部門が中心になって、施工部門、設計部門及び生産部門、営業部門などから構成されるプロジェクトチームによって行われています。当連結会計年度には下記のテーマを中心に活動を行いました。

(1) 杭製品技術分野

主力工法「Smart-MAGNUM工法」の高支持力性能を向上させるため、高強度化・大径化した杭材に関する評定取得を行うとともに、既存杭材の評定更新及びJIS認証更新を実施しました。

(2) 施工技術分野

「Smart-MAGNUM工法」の経済性を考慮した自由度の高い支持力性能を積極的に提案するとともに社内への技術的講習会実施や社外への各種展示会及び技術広告などに投稿を行いました。また、当社独自工法である小径鋼管杭新工法「JP-Pile工法」を開発し、水平展開を始めました。

(3) 基礎周辺技術分野

地中熱利用杭工法である「地熱トルネード工法」を採用した施工物件の技術支援と各種展示会及び技術説明会等で普及活動を行いました。

(4) 基礎関連研究開発分野

基礎杭に関する研究開発として、二次設計への対応や杭と上部構造物の接合部、支持力機構あるいは地中熱利用などについて、大学、学会、他社、協会など共同研究や委員会活動を行いました。当連結会計年度の成果については論文にまとめ、(公社)地盤工学会、(一社)日本建築学会等で発表しました。

(5) 設計技術・品質管理技術分野

(一社)基礎構造研究会では基礎設計能力の向上に努めました。また、低固定度杭頭接合法「FT-Pile構法」、高支持力杭対応杭頭接合法「ジョイントカブラ工法」の普及に取り組み、多数の実プロジェクトの設計に活用しました。

(6) その他

各種技術資料の作成、営業部門の支援活動などの業務を行いました。また、知財担当は、特許の出願や調査など特許関係全般の業務のほか、既存特許の管理に取り組みました。当連結会計年度の特許出願数は3件となっています。「TPJ(トリプルプレートジョイント)」と「PJ(ペアリングジョイント)」の無溶接継手の研究会活動に参加しました。さらに、(一社)日本建築構造技術者協会や(一社)コンクリートパイル・ポール協会、(一社)日本基礎建設協会等の業界団体の委員会活動にも積極的に参加しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、280百万円であり、セグメント別の内訳は、国内事業262百万円、海外事業18百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は4,122百万円となり、主な内訳はジャパンパイル㈱茨城工場における大径・高強度杭の生産能力増強投資、コンクリートパイル製造用設備及び型枠、杭打機及び附属設備などであります。セグメント別の内訳は、国内事業3,991百万円、海外事業156百万円、セグメント間取引消去として調整額 25百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	国内事業	その他の設備	2	0	- (-)	-	0	2	12

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ジャパンパイル (株)	本社、工場他 (東京都中央区 他)	国内事業	生産設備 施工機材 その他	6,484	3,618	5,231 (695)	575	1,941	17,852	772 (180)

(注) 1．帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2．従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Phan Vu Investment Corporation	本社 (ベトナム ホーチミン市)	海外事業	その他の 設備 施工機材	20	369	- (-)	146	41	578	271 (10)
Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company	ハイズン工場 (ベトナム ハイズン省)	海外事業	生産設備	454	375	- (-)	-	80	910	207 (7)
Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited	クアンビン工場 (ベトナム クアンビン省)	海外事業	生産設備	205	161	- (-)	-	26	394	98 (3)
Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited	ロンアン工場 (ベトナム ロンアン省)	海外事業	生産設備	679	731	- (-)	-	252	1,663	185 (29)
Phan Vu Infrastructure Construction Co., Ltd.	ハータン工場 (ベトナム ロンアン省)	海外事業	生産設備	389	434	- (-)	-	73	897	70 (30)
VJP Co., Ltd.	ティラワ工場 (ミャンマー ヤンゴン市)	海外事業	生産設備	-	-	- (-)	-	-	-	9 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「使用権資産」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,089,792	38,089,792	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	38,089,792	38,089,792	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月16日 (注)1	3,479,000	38,013,092	1,125	6,596	1,125	8,613
2018年11月8日 (注)2	76,700	38,089,792	24	6,621	24	8,638

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 675円

発行価額 647.16円

資本組入額 323.58円

払込金総額 2,251百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 647.16円

資本組入額 323.58円

割当先 S M B C 日興証券(株)

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	20	24	174	84	29	11,280	11,611	-
所有株式数（単元）	-	104,442	13,207	77,730	64,334	247	120,484	380,444	45,392
所有株式数の割合（％）	-	27.45	3.47	20.43	16.91	0.06	31.67	100.00	-

（注）１．自己株式942株は、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号	4,638	12.18
太平洋セメント(株)	東京都文京区小石川一丁目1番1号	2,507	6.58
(株)日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,596	4.19
アジアパイルホールディングスグループ取引先持株会	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	1,344	3.53
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,269	3.33
(株)みずほ銀行 （常任代理人(株)日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号）	1,205	3.16
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券(株)）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町一丁目9番7号）	902	2.37
丸大産業(株)	岐阜県郡上市和良町土京字涼坂2484番地	753	1.98
村上 貴輝 （常任代理人三田証券(株)）	THE LAURELS SINGAPORE （東京都中央区日本橋兜町3番11号）	639	1.68
KIA FUND 136 （常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	571	1.50
計	-	15,428	40.51

(注) 1. 2024年3月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJアセットマネジメント(株)が2024年2月26日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,547,100	4.06
三菱UFJアセットマネジメント(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	株式 787,300	2.07

2. 2024年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券(株)、アセットマネジメントOne(株)が2024年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 1,205,300	3.16
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 38,900	0.10
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 675,800	1.77

3. 2024年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)、日興アセットマネジメント(株)が2024年9月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 757,200	1.99
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 536,000	1.41

4. 2025年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券(株)及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー、野村アセットマネジメント(株)が2025年1月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	株式 435,221	1.14
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 15,379	0.04
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 2,399,100	6.30

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,043,500	380,385	-
単元未満株式	普通株式 45,392	-	-
発行済株式総数	38,089,792	-	-
総株主の議決権	-	380,385	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

2025年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アジアパイルホールディングス(株)	東京都中央区日本橋 箱崎町36番 2 号	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	942	-	942	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、持続的な企業価値向上・事業展開とともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、安定した配当実施を基本方針としています。なお、当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、株主還元方針の変更を決議いたしました。

変更前	安定的な配当方針を前提に、連結ベースの総還元性向50%を目処とします。還元は主として普通配当によるものとしますが、当社の利益状況や自己資本状況を総合的に勘案し、特別配当や自己株式取得などの手法も活用いたします。
変更後	当社では、配当については、各事業年度の業績・財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスに配慮しながら、5か年計画期間中は、累進配当を基本とし、連結株主資本配当率(DOE)3.75%以上を目途として、安定的に配当を実施することを基本方針とします。

DOEは、「(年間配当総額÷期末連結株主資本)×100」にて算出することとし、年間配当総額には普通配当のほか、記念配当、特別配当を含みます。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益確保のため、当社グループの今後の事業展開に有効に活用していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり45円の配当(うち中間配当22.5円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は95.4%となりました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年10月25日 取締役会	856	22.5
2025年5月30日 取締役会	856	22.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、総合基礎建設業として、日本市場とアセアン市場において、安全で安心な基礎建設事業を提供することを目指しております。当社は、この経営戦略の推進と内部統制システムの確立により、効率的な経営を行うとともに、経営の透明性と健全性を確保することが当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るうえで最も重要であると認識しております。

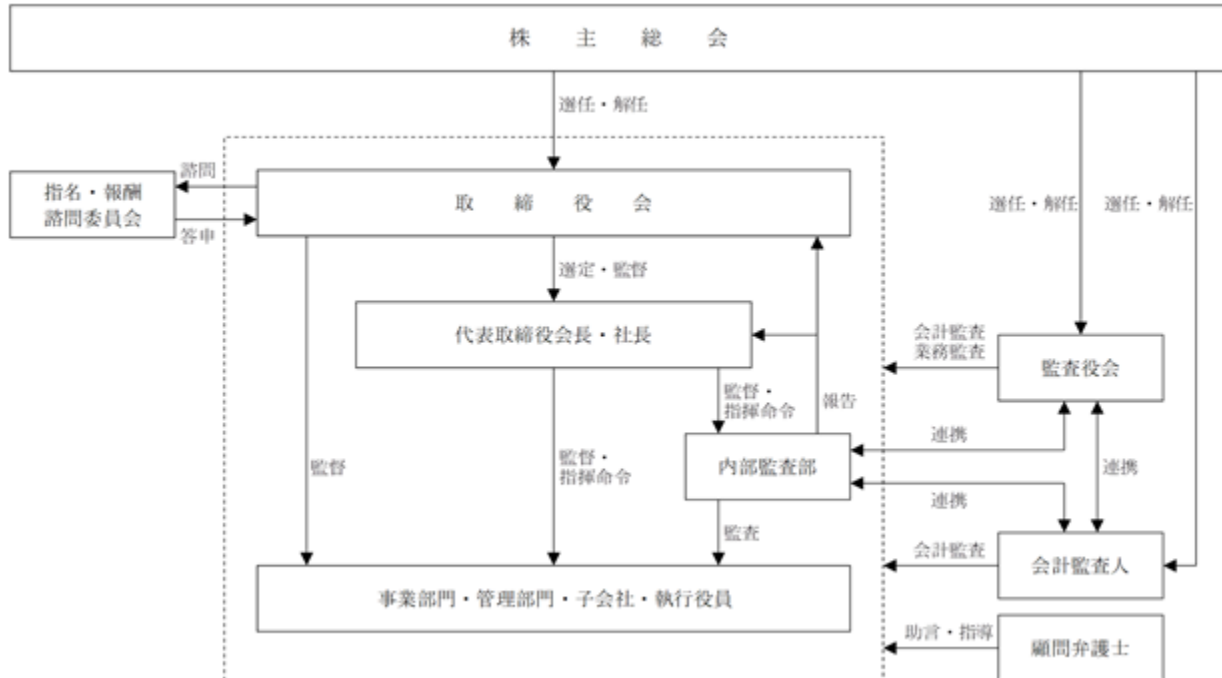
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(1) 企業統治の体制の概要

当社の経営体制は、取締役は11名及び監査役3名となっております。業務執行上の主要な案件については、当社取締役、事業会社の取締役及び生産・施工・営業・技術企画部長等で構成され、週に一度開催される企画連絡会議において、各部門間の横断的な情報共有、中長期的な課題の把握と解決、進捗管理を目的として方針を検討し、担当部署が具体策を取りまとめております。また、社長及び執行役員、指名を受けた部門長等で構成され、月に一度開催される執行役員連絡会議において、業務の執行状況や各部門の活動状況の報告、グループ横断的なリスクの監視及び対応の報告・協議を行っております。なお、会社法上取締役会に諮る必要のある重要案件については、月に一度開催される当社の取締役会に上程され最終的な意思決定を行っております。取締役会は、代表取締役社長の黒瀬修介が議長を務め、代表取締役会長の黒瀬晃、取締役の大越正彦、奥山和則、武藤博之、Phan Khac Long、渡邊顯、社外取締役の上前修（2025年6月26日退任予定）、樺澤敏弘、上田耕平、大谷和子、五十嵐久枝（2025年6月26日就任予定）に加え、監査役の道券宏之、社外監査役の太田邦正、谷上和範の全員が出席し行われる体制となっております。

グループ運営に関わる法務全般については、顧問弁護士である「弁護士法人 淀屋橋・山上合同」に依頼しており、リスク管理体制を強化しております。当社グループの経営を第三者の立場からチェックしていただく体制となっております。

また、当社は2024年6月26日付で、当社の取締役及び監査役候補の指名、並びに取締役及び監査役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、当社のコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るため、取締役会の下に「指名・報酬諮問委員会」を設置いたしました。



(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、4名の社外取締役を含む取締役会による経営の推進・監督機能と、半数以上の社外監査役を含む監査役会による監査機能が連携した監査役会設置会社としての現行体制が、当社のガバナンス体制の実効性を高め適切であると判断しております。

(3) 取締役会の活動状況

当社では取締役会を原則月1回開催することとしており、当事業年度においては1年間で計12回開催いたしました。具体的な検討内容としては、取締役会規則等の規定に基づき、経営戦略に基づく予算策定、事業子会社及び当社グループの決算承認、剰余金の配当、規定の制定及び改定等について審議するとともに、持株会社として事業子会社の取締役会報告を受けました。また、サステナビリティに関して、社長直属の「気候変動に関するワーキンググループ」より、CO2排出削減をはじめとした気候変動に関する重要な案件について報告を受けました。

個々の取締役及び監査役の出席状況については、次の通りであります。

役職	氏名	出席状況（出席回数／全回数）
代表取締役会長	黒瀬 晃	11回／12回
代表取締役社長	黒瀬 修介	12回／12回
取締役	小寺 浩二	3回／3回（2024年6月まで）
取締役	馬場 修身	3回／3回（2024年6月まで）
取締役	大越 正彦	12回／12回
取締役	奥山 和則	12回／12回
取締役	武藤 博之	9回／9回（2024年6月以降）
取締役	Phan Khac Long	9回／12回
取締役	渡邊 顯	11回／12回
社外取締役	白賀 洋平	3回／3回（2024年6月まで）
社外取締役	上前 修	11回／12回
社外取締役	樺澤 敏弘	12回／12回
社外取締役	上田 耕平	12回／12回
社外取締役	大谷 和子	8回／9回（2024年6月以降）
常勤監査役	道券 宏之	12回／12回
社外監査役	太田 邦正	12回／12回
社外監査役	谷上 和範	12回／12回

（注）全回数が異なるのは、就任または退任時期の違いによるものです。

(4) 指名・報酬諮問委員会の活動状況

当社では指名・報酬諮問委員会を原則年1回以上開催するほか、必要に応じて随時開催することとしており、当事業年度においては計1回開催いたしました。具体的な検討内容としては、指名・報酬諮問委員会等の規定に基づき、取締役候補者及び取締役の報酬に関する事項等について審議いたしました。

個々の委員の出席状況については、次の通りであります。

役職	氏名	出席状況（出席回数／全回数）
代表取締役会長	黒瀬 晃	1回／1回
社外取締役	樺澤 敏弘	1回／1回
社外取締役	上田 耕平	1回／1回
社外取締役	大谷 和子	0回／1回

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- イ 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 当社は、経営の基本方針に則った「企業行動基準」を制定し、その精神をグループ全役職員に対し伝えることにより、法令遵守と社会倫理の遵守が企業活動の原点であることを周知徹底させる。
 - 2) 当社は、法令遵守の責任者として担当の役員を任命し、その指導の下で当社及び子会社の管理部門等を中心に役職員の教育を行う。
 - 3) 当社の内部監査部は、当社及び子会社の管理部門等と連携して、法令遵守及び社会倫理の遵守の状況を監査する。これらの活動は定期的に当社の取締役及び監査役会に報告されるものとする。
 - 4) 法令上疑義のある行為等について当社及び子会社の役職員が直接情報提供を行う手段として、主要会社ごとにホットラインの設置・運営を行う。
 - 5) 当社の内部監査部に報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを受けないとともに、匿名性を確保する体制とする。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る情報は、当社の文書取扱規定等の社内規定に従い、適切に文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、保存され、廃棄される。当社の取締役及び監査役は、必要に応じて常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- 1) 法令遵守、災害、安全、品質、情報等に係るリスク対応については、当社及び子会社の担当部門において、規定の制定や教育研修の実施等を行うものとする。
- 2) グループ全体に関わる組織横断的なリスクの監視及び対応については、執行役員連絡会・内部監査部の監査等を通じて網羅的総括的に行うものとする。
- 3) 新たに生じたリスクについては、当社の取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

ニ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社の取締役及び職員が共有する目標を定め、この浸透を図るとともにこの目標に基づく当社及びグループの中期経営計画、年度計画を策定する。
- 2) 当社及び子会社は取締役会を定期的に開催し、職務の執行状況の報告・確認を行う。
- 3) 当社は取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、取締役に社外取締役を起用する。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は関係会社管理規定、海外子会社管理規定、職務権限規定、職務分掌規定、稟議取扱規定を定め、グループの決裁権限の明確化を行い、業務の適正を確保する体制とする。
- 2) 当社の取締役等は、当社の内部監査部が実施する内部監査において、当社及び子会社の各部門が全面的に協力するよう指示を行う。内部監査の結果、是正等の指摘がある場合には、速やかに当該部門への改善指示を行い、改善の結果を当社の担当の役員に報告する。

ヘ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 当社の監査役は、内部監査部及び管理部門所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- 2) 当社の監査役より監査業務に必要な事項に関し命令を受けた職員は、その命令に関して取締役及び内部監査部長等の指示命令は受けないものとする。また、当該職員の独立性を確保するため、当該職員の人事権に係る事項の決定には監査役会の事前の同意を得るものとする。

ト 当社及び子会社の取締役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社の取締役は、次に定める事項を認知した場合には、速やかに当社監査役会に報告を行う。
 - ・ 取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項
 - ・ その他重要な会議の決定事項
 - ・ 会社の信用や業績に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為
 - ・ 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - ・ 重大な法令・定款違反
 - ・ その他上記に準じる事項
- 2) 当社及び子会社の役職員は、会社の信用や業績に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為、重大な法令・定款違反等の事実を認知した場合には、速やかに当社監査役に報告する。また、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを受けないとともに、匿名性を確保する体制とする。
- 3) 当社の監査役と代表取締役との間において、定期的な意見交換会を設定する。
- 4) 当社の監査役は、当社及び子会社の業務の執行状況を把握するために、当社の重要な会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び職員に説明を求めることとする。
- 5) 当社の監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行い得る体制とする。

責任限定契約の内容の概要

当社と各非業務執行取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額になります。また、当社と会計監査人EY新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、定款に定める額の範囲内であらかじめ定めた額と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は当社及び当社子会社の取締役及び監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなりますが、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。保険料は全額当社が負担しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、当該選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関及び自己の株式の取得

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2025年 6 月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、次のとおりであります。

男性13名 女性1名 （役員のうち女性の比率7.1％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	黒瀬 晃 (注) 1	1947年 4 月21日生	1971年 4 月 ㈱住友銀行（現 ㈱三井住友銀行）入 行 1997年10月 同行日比谷支店長 2000年 5 月 同行執行役員東京第四法人営業本部長 兼東京第五法人営業本部長 2001年 4 月 ㈱ジオトップ入社 2001年 6 月 同社取締役専務 2002年 5 月 同社代表取締役専務 2003年 6 月 同社代表取締役副社長 2005年 4 月 当社代表取締役副社長 2006年 4 月 ジャパンパイル製造㈱代表取締役会長 2007年 4 月 当社代表取締役社長 2011年12月 Phan Vu Investment Corporation取締 役（現任） 2015年 3 月 ジャパンパイル分割準備㈱（現 ジャ パンパイル㈱）代表取締役社長 2019年 6 月 ジャパンパイル㈱代表取締役会長兼社 長 2019年 6 月 当社代表取締役会長兼社長 2019年 7 月 当社代表取締役会長兼社長最高執行役 員 2022年 6 月 当社代表取締役会長（現任） 2024年 6 月 ジャパンパイル㈱代表取締役会長（現 任）	(注) 4	207
代表取締役社長 最高執行役員 管理担当 兼 内部統制担当	黒瀬 修介 (注) 1	1956年12月19日生	1979年 4 月 ㈱住友銀行（現 ㈱三井住友銀行）入 行 1998年10月 同行三鷹支店長 2001年 4 月 同行城東法人営業部長 2004年 4 月 同行天王寺駅前法人営業第一部長 2007年 4 月 同行執行役員日比谷法人営業第二部長 2008年 4 月 同行執行役員情報システム企画部副担 当役員 2010年 4 月 同行常務執行役員法人部門副責任役員 （東日本担当） 2011年 6 月 ㈱日本総合研究所取締役兼専務執行役 員 2015年 6 月 同社取締役兼副社長執行役員 2016年 6 月 同社代表取締役兼副社長執行役員 2020年 6 月 当社取締役副社長 2021年 6 月 当社取締役副社長執行役員管理担当 2022年 6 月 ジャパンパイル㈱代表取締役副社長 2022年 6 月 当社代表取締役社長最高執行役員管理 担当兼内部統制担当（現任） 2024年 6 月 ジャパンパイル㈱代表取締役社長（現 任）	(注) 4	28
取締役 執行役員 国内事業推進副担当	大越 正彦	1955年11月30日生	1978年 4 月 ヨーコン㈱入社 2006年 4 月 同社取締役営業本部長兼営業推進部長 2006年 6 月 同社常務取締役 2007年 4 月 当社執行役員場所打営業本部長 2010年 6 月 当社取締役執行役員営業本部副本部長 2014年 6 月 当社常務取締役執行役員東日本営業担 当 2015年10月 当社取締役事業副担当役員 2018年 6 月 当社取締役事業副担当兼国際担当 2019年 7 月 当社取締役執行役員国際支援担当 2021年 6 月 当社取締役執行役員国内事業推進副担 当（現任）	(注) 4	45

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 国際事業推進・支援担当	奥山 和則	1956年9月13日生	1980年4月 ㈱住友銀行（現 ㈱三井住友銀行）入 行 1999年4月 同行日比谷支店長 2002年6月 同行日本橋法人営業第三部長 2006年4月 同行本店営業第一部長 2008年4月 同行執行役員新宿法人営業本部長兼埼 玉池袋法人営業本部長 2009年4月 同行執行役員兼三井住友銀行（中国） 有限公司社長 2012年4月 同行常務執行役員 2014年6月 三井住友カード㈱専務執行役員東日本 営業副本部長 2016年6月 同社代表取締役専務執行役員 2019年7月 当社顧問 2020年4月 当社執行役員事業推進部ベトナム室顧 問 2021年6月 当社取締役執行役員国際事業推進担当 兼国際支援担当（現任） 2021年12月 Phan Vu Investment Corporation取締 役（現任）	(注) 4	4
取締役 執行役員 国内事業推進担当	武藤 博之	1964年12月6日生	1987年4月 ㈱渡辺組入社 1991年4月 大同コンクリート工業㈱入社 2007年4月 ジャパンパイル㈱（現 アジアパイル ホールディングス㈱）関東支社東京支 店長 2016年4月 ジャパンパイル㈱執行役員東京支店長 2018年4月 同社執行役員営業副担当兼東京支店長 2018年6月 同社取締役営業副担当兼東京支店長 2019年6月 同社常務取締役営業副担当 2022年6月 同社専務取締役営業副担当兼設計品質 担当（現任） 2024年6月 当社取締役執行役員国内事業推進担当 （現任）	(注) 4	20
取締役	Phan Khac Long	1961年11月4日生	1983年9月 622 Mechanical transport company入 社 1991年1月 Dai Viet Phat private enterprise ディレクター 1996年6月 Phan Vu Investment Corporationチエ アマン兼ジェネラルディレクター 2014年6月 当社取締役（現任） 2018年1月 Phan Vu Investment Corporationチエ アマン 2021年3月 Phan Vu Investment Corporationチエ アマン兼ジェネラルディレクター 2023年1月 Phan Vu Investment Corporationチエ アマン（現任）	(注) 4	-
取締役	渡邊 顯	1947年2月16日生	1973年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 1991年5月 法務省・法制審議会幹事 1998年1月 日弁連・外部監査人運営委員会委員長 ㈱ジोटップ監査役 2003年6月 大同コンクリート工業㈱取締役会長 2004年6月 同社監査役 2005年4月 当社監査役 2006年6月 当社取締役（現任） 2014年10月 ㈱KADOKAWA・DWANGO （現 ㈱KADOKAWA）社外監査 役 2019年6月 前田道路㈱社外取締役（現任） 2020年7月 ㈱レオパレス21社外取締役（現任） 2022年6月 ㈱KADOKAWA社外取締役	(注) 4	24

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上前 修	1953年10月27日生	1976年4月 出光興産㈱入社 2003年7月 同社総合計画部長 2005年4月 同社経営企画室長 2005年7月 出光オイルアンドガス開発㈱社長 2007年4月 出光興産㈱執行役員兼資源部長 2009年6月 同社取締役兼基礎化学品部長 2010年7月 同社常務執行役員兼化学品部長 2011年6月 同社常務取締役 2015年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	20
取締役	樺澤 敏弘	1954年1月7日生	1977年4月 川崎製鉄㈱(現 JFEスチール㈱)入社 1992年7月 同社人事部人材開発室長 1994年7月 同社人事部組織制度室長 2003年4月 JFEスチール㈱経営企画部海外事業総括室長 2007年4月 JFEホールディングス㈱理事企画部長 2008年4月 JFE商事㈱執行役員経営企画部長 2011年4月 同社取締役常務執行役員 2011年6月 JFE商事ホールディングス㈱取締役 2014年4月 JFE商事㈱代表取締役専務執行役員 2016年4月 同社代表取締役副社長執行役員 2022年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	9
取締役	上田 耕平	1952年8月27日生	1977年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 1996年1月 同行梅田北口支店長 2001年4月 同行堺法人営業部長 2003年6月 三井住友カード㈱大阪提携事業部長 2007年1月 同社広告宣伝部執行役員部長 2007年7月 ㈱ビックカメラ経営企画部部長 2007年9月 同社広報・IR部長 2017年5月 ジャパンエレベーターサービスホールディングス㈱顧問 2018年6月 同社常勤監査役 2020年6月 同社取締役社長COO 2022年4月 同社取締役相談役 2022年6月 同社相談役 2022年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	2
取締役	大谷 和子	1964年1月9日生	1987年4月 日本情報サービス㈱(現 ㈱日本総合研究所)入社 1996年4月 同社法務部長 2016年5月 同社執行役員法務部長(現任) 2023年6月 二チハ㈱社外取締役(現任) 2024年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
常任監査役 (常勤)	道券 宏之	1958年1月14日生	1981年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 2003年10月 同行福井法人営業部長兼福井支店長 2009年5月 ジャパンパイル㈱企画本部企画部長 2009年6月 同社企画本部企画部長兼業務管理部長 2010年4月 同社執行役員企画本部副本部長兼企画部長兼営業本部営業企画部長兼業務管理部長 2011年4月 同社執行役員経営企画室長 2011年9月 同社執行役員経営企画室長兼社長室長 2013年10月 同社執行役員社長室長 2019年6月 同社取締役執行役員社長室長 2019年7月 当社執行役員企画部長 2023年6月 当社常任監査役(常勤・現任)	(注)6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	太田 邦正	1949年 2 月16日生	1971年 4 月 ㈱富士銀行（現 ㈱みずほ銀行）入行 1996年 4 月 同行神戸支店長 1999年 6 月 東邦レーヨン㈱取締役経理本部長 2002年 6 月 ㈱東京精密取締役 2004年10月 同社代表取締役 C．F．O 2011年 4 月 同社代表取締役社長 2015年 4 月 同社代表取締役会長 2017年 4 月 同社取締役会長 2019年 4 月 同社相談役 2019年 6 月 当社社外監査役（現任） 2022年 6 月 公益財団法人精密測定技術振興財団評議員 2024年 6 月 公益財団法人精密測定技術振興財団監事（現任）	(注) 6	-
監査役	谷上 和範	1955年10月 3 日生	1982年10月 昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所 1986年 3 月 公認会計士登録 1998年 4 月 同所パートナー 2004年 4 月 同所シニアパートナー 2018年 6 月 谷上和範公認会計士事務所開設（現在に至る） 2022年 6 月 当社社外監査役（現任）	(注) 5	-
計					364

- （注）１．代表取締役会長黒瀬晃氏と代表取締役社長黒瀬修介氏との間には、親族関係はありません。
- ２．取締役上前修氏、樺澤敏弘氏、上田耕平氏及び大谷和子氏は、社外取締役であります。
- ３．監査役太田邦正氏及び谷上和範氏は、社外監査役であります。
- ４．2024年 6 月26日開催の定時株主総会終結の時から 1 年間
- ５．2022年 6 月28日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間
- ６．2023年 6 月28日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間
- ７．当社では、業務執行の責任と権限を明確にし、取締役会の機能強化と効率的な運営を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。なお、2025年 6 月25日（有価証券報告書提出日）現在の執行役員は、次のとおりであります。

氏名	職名
黒瀬 修介	代表取締役社長 最高執行役員 管理担当 兼 内部統制担当 ジャパンパイル㈱代表取締役社長
大越 正彦	取締役執行役員 国内事業推進副担当
奥山 和則	取締役執行役員 国際事業推進・支援担当 兼 国際事業推進部長 兼 ベトナム室長 兼 国際支援部長
武藤 博之	取締役執行役員 国内事業推進担当 兼 国内事業推進部長
宮川 聡男	執行役員 管理副担当 兼 国際事業推進部 ミャンマー室長
藤野 高行	執行役員 内部監査部長
松山 直己	執行役員 人事担当 人事部長
向井 俊明	執行役員 総務部長

2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役11名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、次のとおりとなる予定であります。

なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容（役職名等）も含めて記載しております。

男性12名 女性2名 （役員のうち女性の比率14.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役会長	黒瀬 晃 (注) 1	1947年4月21日生	1971年4月 ㈱住友銀行（現 ㈱三井住友銀行）入 行 1997年10月 同行日比谷支店長 2000年5月 同行執行役員東京第四法人営業本部長 兼東京第五法人営業本部長 2001年4月 ㈱ジオトップ入社 2001年6月 同社取締役専務 2002年5月 同社代表取締役専務 2003年6月 同社代表取締役副社長 2005年4月 当社代表取締役副社長 2006年4月 ジャパンパイル製造㈱代表取締役会長 2007年4月 当社代表取締役社長 2011年12月 Phan Vu Investment Corporation取締 役（現任） 2015年3月 ジャパンパイル分割準備㈱（現 ジャ パンパイル㈱）代表取締役社長 2019年6月 ジャパンパイル㈱代表取締役会長兼社 長 2019年6月 当社代表取締役会長兼社長 2019年7月 当社代表取締役会長兼社長最高執行役 員 2022年6月 当社代表取締役会長（現任） 2024年6月 ジャパンパイル㈱代表取締役会長（現 任）	(注) 4	207
代表取締役社長 最高執行役員 管理担当 兼 内部統制担当	黒瀬 修介 (注) 1	1956年12月19日生	1979年4月 ㈱住友銀行（現 ㈱三井住友銀行）入 行 1998年10月 同行三鷹支店長 2001年4月 同行城東法人営業部長 2004年4月 同行天王寺駅前法人営業第一部長 2007年4月 同行執行役員日比谷法人営業第二部長 2008年4月 同行執行役員情報システム企画部副担 当役員 2010年4月 同行常務執行役員法人部門副責任役員 （東日本担当） 2011年6月 ㈱日本総合研究所取締役兼専務執行役 員 2015年6月 同社取締役兼副社長執行役員 2016年6月 同社代表取締役兼副社長執行役員 2020年6月 当社取締役副社長 2021年6月 当社取締役副社長執行役員管理担当 2022年6月 ジャパンパイル㈱代表取締役副社長 2022年6月 当社代表取締役社長最高執行役員管理 担当兼内部統制担当（現任） 2024年6月 ジャパンパイル㈱代表取締役社長（現 任）	(注) 4	28
取締役 執行役員 国内事業推進副担当	大越 正彦	1955年11月30日生	1978年4月 ヨーコン㈱入社 2006年4月 同社取締役営業本部長兼営業推進部長 2006年6月 同社常務取締役 2007年4月 当社執行役員場所打営業本部長 2010年6月 当社取締役執行役員営業本部副本部長 2014年6月 当社常務取締役執行役員東日本営業担 当 2015年10月 当社取締役事業副担当役員 2018年6月 当社取締役事業副担当兼国際担当 2019年7月 当社取締役執行役員国際支援担当 2021年6月 当社取締役執行役員国内事業推進副担 当（現任）	(注) 4	45

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 国際事業推進担当	奥山 和則	1956年9月13日生	1980年4月 ㈱住友銀行（現 ㈱三井住友銀行）入 行 1999年4月 同行日比谷支店長 2002年6月 同行日本橋法人営業第三部長 2006年4月 同行本店営業第一部長 2008年4月 同行執行役員新宿法人営業本部長兼埼 玉池袋法人営業本部長 2009年4月 同行執行役員兼三井住友銀行（中国） 有限公司社長 2012年4月 同行常務執行役員 2014年6月 三井住友カード㈱専務執行役員東日本 営業副本部長 2016年6月 同社代表取締役専務執行役員 2019年7月 当社顧問 2020年4月 当社執行役員事業推進部ベトナム室顧 問 2021年6月 当社取締役執行役員国際事業推進担当 兼国際支援担当 2021年12月 Phan Vu Investment Corporation取締 役（現任） 2025年6月 当社取締役執行役員国際事業推進担当 （現任）	(注) 4	4
取締役 執行役員 国内事業推進担当	武藤 博之	1964年12月6日生	1987年4月 ㈱渡辺組入社 1991年4月 大同コンクリート工業㈱入社 2007年4月 ジャパンパイル㈱（現 アジアパイル ホールディングス㈱）関東支社東京支 店長 2016年4月 ジャパンパイル㈱執行役員東京支店長 2018年4月 同社執行役員営業副担当兼東京支店長 2018年6月 同社取締役営業副担当兼東京支店長 2019年6月 同社常務取締役営業副担当 2022年6月 同社専務取締役営業副担当兼設計品質 担当（現任） 2024年6月 当社取締役執行役員国内事業推進担当 （現任）	(注) 4	20
取締役	Phan Khac Long	1961年11月4日生	1983年9月 622 Mechanical transport company入 社 1991年1月 Dai Viet Phat private enterprise ディレクター 1996年6月 Phan Vu Investment Corporationチエ アマン兼ジェネラルディレクター 2014年6月 当社取締役（現任） 2018年1月 Phan Vu Investment Corporationチエ アマン 2021年3月 Phan Vu Investment Corporationチエ アマン兼ジェネラルディレクター 2023年1月 Phan Vu Investment Corporationチエ アマン（現任）	(注) 4	-
取締役	渡邊 顯	1947年2月16日生	1973年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 1991年5月 法務省・法制審議会幹事 1998年1月 日弁連・外部監査人運営委員会委員長 2003年6月 ㈱ジオトップ監査役 2003年6月 大同コンクリート工業㈱取締役会長 2004年6月 同社監査役 2005年4月 当社監査役 2006年6月 当社取締役（現任） 2014年10月 ㈱KADOKAWA・DWANGO （現 ㈱KADOKAWA）社外監査 役 2019年6月 前田道路㈱社外取締役（現任） 2020年7月 ㈱レオパレス21社外取締役（現任） 2022年6月 ㈱KADOKAWA社外取締役	(注) 4	24

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	樺澤 敏弘	1954年1月7日生	1977年4月 川崎製鉄(株)(現 J F E スチール(株)) 入社 1992年7月 同社人事部人材開発室長 1994年7月 同社人事部組織制度室長 2003年4月 J F E スチール(株)経営企画部海外事業 総括室長 2007年4月 J F E ホールディングス(株)理事企画部 長 2008年4月 J F E 商事(株)執行役員経営企画部長 2011年4月 同社取締役常務執行役員 2011年6月 J F E 商事ホールディングス(株)取締役 2014年4月 J F E 商事(株)代表取締役専務執行役員 2016年4月 同社代表取締役副社長執行役員 2022年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 4	9
取締役	上田 耕平	1952年8月27日生	1977年4月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入 行 1996年1月 同行梅田北口支店長 2001年4月 同行堺法人営業部長 2003年6月 三井住友カード(株)大阪提携事業部長 2007年1月 同社広告宣伝部執行役員部長 2007年7月 (株)ビックカメラ経営企画部部長 2007年9月 同社広報・I R 部長 2017年5月 ジャパンエレベーターサービスホール ディングス(株)顧問 2018年6月 同社常勤監査役 2020年6月 同社取締役社長C O O 2022年4月 同社取締役相談役 2022年6月 同社相談役 2022年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 4	2
取締役	大谷 和子	1964年1月9日生	1987年4月 日本情報サービス(株)(現 (株)日本総合 研究所)入社 1996年4月 同社法務部長 2016年5月 同社執行役員法務部長(現任) 2023年6月 ニチハ(株)社外取締役(現任) 2024年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 4	-
取締役	五十嵐 久枝	1964年10月23日生	1986年4月 クラマタデザイン事務所入社 1993年4月 イガラシデザインスタジオ設立 2001年8月 (有)イガラシデザインスタジオ設立代表 取締役(現任) 2002年5月 日本デザイン振興会グッドデザイン賞 審査委員(現任) 2007年7月 女子美術大学非常勤講師 2010年4月 武蔵野美術大学空間演出デザイン科教 授(現任) 2018年6月 キッズデザイン協議会キッズデザイン 賞審査委員(現任) 2025年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 4	-
常任監査役 (常勤)	道券 宏之	1958年1月14日生	1981年4月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入 行 2003年10月 同行福井法人営業部長兼福井支店長 2009年5月 ジャパンパイル(株)企画本部企画部長 2009年6月 同社企画本部企画部長兼業務管理部長 2010年4月 同社執行役員企画本部副本部長兼企画 部長兼営業本部営業企画部長兼業務管 理部長 2011年4月 同社執行役員経営企画室長 2011年9月 同社執行役員経営企画室長兼社長室長 2013年10月 同社執行役員社長室長 2019年6月 同社取締役執行役員社長室長 2019年7月 当社執行役員企画部長 2023年6月 当社常任監査役(常勤・現任)	(注) 6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	太田 邦正	1949年 2 月16日生	1971年 4 月 ㈱富士銀行（現 ㈱みずほ銀行）入行 1996年 4 月 同行神戸支店長 1999年 6 月 東邦レーヨン㈱取締役経理本部長 2002年 6 月 ㈱東京精密取締役 2004年10月 同社代表取締役 C．F．O 2011年 4 月 同社代表取締役社長 2015年 4 月 同社代表取締役会長 2017年 4 月 同社取締役会長 2019年 4 月 同社相談役 2019年 6 月 当社社外監査役（現任） 2022年 6 月 公益財団法人精密測定技術振興財団評議員 2024年 6 月 公益財団法人精密測定技術振興財団監事（現任）	(注) 6	-
監査役	谷上 和範	1955年10月 3 日生	1982年10月 昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所 1986年 3 月 公認会計士登録 1998年 4 月 同所パートナー 2004年 4 月 同所シニアパートナー 2018年 6 月 谷上和範公認会計士事務所開設（現在に至る） 2022年 6 月 当社社外監査役（現任）	(注) 5	-
計					344

（注）１．代表取締役会長黒瀬晃氏と代表取締役社長黒瀬修介氏との間には、親族関係はありません。

２．取締役樺澤敏弘氏、上田耕平氏、大谷和子氏及び五十嵐久枝氏は、社外取締役であります。

３．監査役太田邦正氏及び谷上和範氏は、社外監査役であります。

４．2025年 6 月26日開催の定時株主総会終結の時から 1 年間

５．2022年 6 月28日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間

６．2023年 6 月28日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間

７．当社では、業務執行の責任と権限を明確にし、取締役会の機能強化と効率的な運営を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。なお、2025年 6 月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）可決後の執行役員は、次のとおりであります。

氏名	職名
黒瀬 修介	代表取締役社長 最高執行役員 管理担当 兼 内部統制担当 ジャパンパイル㈱代表取締役社長
大越 正彦	取締役執行役員 国内事業推進副担当
奥山 和則	取締役執行役員 国際事業推進担当 国際事業推進部長
武藤 博之	取締役執行役員 国内事業推進担当 国内事業推進部長
宮川 聡男	執行役員 管理副担当 兼 国際事業推進副担当
藤野 高行	執行役員 内部監査部長
松山 直己	執行役員 人事担当 人事部長
向井 俊明	執行役員 総務部長
丹羽 和彦	執行役員 国際支援担当 国際支援部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の上田耕平は、当社グループの主要取引銀行である㈱三井住友銀行の出身者であり、子会社は同行と借入取引があります。同じく子会社は、同行親会社㈱三井住友フィナンシャルグループの関係会社である三井住友ファイナンス&リース㈱、㈱関西みらい銀行、S M B Cファイナンスサービス㈱、S M B C日興証券㈱及びグローバルファクタリング㈱と取引がありますが、いずれにおいても社外取締役個人が特別な利害関係を有するものではありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役には、当社が属する建設業から独立した立場から経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていただくことで、経営体制を更に強化しております。事業会社、金融機関の経営者として培ってきた知識や経験などの豊富な知見によりチェックしていただけること、豊かな発想力と表現力が経営体制をさらに強化し組織全体の活性化していただけることから、当社は現在の社外取締役及び社外監査役を選任しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(1) 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査は、常勤監査役（社内）1名と社外監査役（非常勤）2名の計3名により実施しております。各監査役は、当社の取締役会をはじめとするグループ会社の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査担当部署と連携して業務監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告を行っております。なお、社外監査役と当社との間には、特筆すべき取引関係、その他の利害関係はありません。

また、社外監査役の太田邦正は、長年にわたる金融機関及び経営者としての経歴により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、同じく社外監査役の谷上和範は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 監査役及び監査役会の活動状況

当社では監査役会を原則月1回開催することとし、当事業年度においては1年間で計13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況（出席回数／全回数）
常勤監査役	道券 宏之	13回／13回
社外監査役	太田 邦正	13回／13回
社外監査役	谷上 和範	13回／13回

当事業年度における監査役会での具体的な検討内容としては、会社の事業を取り巻く環境・リスクの状況、監査を取り巻く環境の変化などを総合的に勘案し、実効性と効率性の高い監査の方針・計画・方法・各監査役の分担などを適切に定めることや、これに従った活動状況の検証、その結果としての監査報告の決議などが挙げられます。また、監査役会議長や常勤監査役の選定、監査役選任議案への同意、会計監査人の再任の決定や報酬同意など法令、定款の定めに従った決議事項について適切に検討を行っております。サステナビリティに関しては、社長直属の「気候変動に関するワーキンググループ」より、CO2排出削減をはじめとした気候変動に関する重要な案件について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

常勤監査役の活動として、当事業年度においては取締役等からの報告聴取、重要な文書等の調査、本社事業所並びに子会社の現地調査等により取締役の職務執行状況の監査を適宜実施しております。また、子会社の監査役との意思疎通及び情報の交換等による連携を密にし、当社グループ全体としての監査の実効性を確保しております。

内部監査の状況

内部監査については、内部監査部1名が必要に応じて指名した臨時監査員とともに、当社及び子会社に対して業務監査及び会計監査、並びに金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応した評価業務を独立・客観的な立場から実施しております。監査は年度間の監査計画に基づき継続的に行う定期監査と、状況に応じて適宜実施する随時監査があり、結果はその都度、当社の取締役及び監査役、並びに被監査会社の社長、取締役及び監査役に直接報告しております。また、内部監査の実効性を確保するための取組として、当社の執行役員連絡会議、事業会社の企画連絡会議及び年2度開催される品質に関する経営会議に出席の取締役、監査役、執行役員等に対して報告を行うとともにリスクを横断的に共有し、指摘した事項については立案された対策の実施状況を確認しております。

内部監査部、監査役及び会計監査人は、定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

35年

c. 業務を執行した公認会計士

三戸 康嗣

小林 謙一郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等6名、その他9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」を策定し、同監査法人が会計監査人として必要とされる独立性、専門性及び品質管理体制を有していると評価できる等から、当社の会計監査人に適任であると判断し、同監査法人を選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき、監査法人の独立性、専門性及び監査法人による監査活動が適切かつ妥当であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	57	-	58	-
連結子会社	2	-	2	0
計	60	-	60	0

連結子会社における非監査業務の内容は、「会計基準に関する研修委託業務」に係る報酬であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	2	-	2
連結子会社	8	1	8	1
計	8	3	8	3

非監査業務の内容は、税務関連業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【 役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりです。

役員報酬の上限の総額は、株主総会で決議しております。取締役の報酬限度額は、2006年 6 月29日開催の第 1 回定時株主総会において年額400百万円以内（ただし使用人分給与は含まない）と決議しております。監査役の報酬限度額は、2006年 6 月29日開催の第 1 回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。

取締役の報酬については、月額報酬と賞与から構成されており、月額報酬は資格及び在任年数に基づく基準により定めております。また、業務執行取締役の賞与は業績に応じて支払っております。これにより業務執行取締役の業績に関する貢献と責任を明確にしております。これらを前提として、個人別の報酬額については、取締役会決議により一任された代表取締役会長黒瀬晃氏が、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当業務の業績を踏まえた額を、取締役会の諮問に応じて、指名・報酬諮問委員会が審議し、取締役会に対して行う答申を踏まえて、当社の業績動向、世間相場、当社への貢献度等を勘案して決定することとしております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役会長が適任と判断したためであります。

当事業年度は2024年 6 月26日開催の取締役会において、上記役員報酬等の額の決定方針に基づき、取締役の報酬及び賞与について代表取締役会長に一任する旨を決議しております。

監査役の報酬については監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	124	112	12	9
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1	-	1
社外役員	47	47	-	7

(注) 上記人数及び報酬等の額には、2024年 6 月26日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 3 名の人数及び報酬等の額を含んでおります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、原則として資産運用等の一環として専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的とする、すなわち純投資目的である投資株式は保有しない方針です。一方、純投資目的以外の目的である投資株式、いわゆる政策保有株式については、当該企業との取引関係の維持・発展を通じて当社グループの企業価値向上を目的として、中長期的に保有することを基本方針としています。

ジャパンパイル㈱における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるジャパンパイル㈱については以下のとおりです。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、当社の子会社である事業会社にて、いわゆる政策保有株式として上場株式を保有していますが、これは取引関係の維持・発展を通じて当社グループの企業価値向上を目的としております。この目的を達成することが出来る上場株式を選定して取得しており、かつ、中長期的に保有することを基本方針としております。また、業務提携関係の解消等により双方において保有することに伴うメリットが認められなくなる場合や、保有の継続が当社グループの企業価値向上に寄与しないと判断したときは、その保有を解消する方針で臨んでおります。

また保有株式の議決権行使については、議案が発行会社並びに当社グループにとって企業価値向上に資するか否か等を総合的に判断して適切に行使しております。

年一回、保有株式の個社別に年間評価損益、保有先との取引状況等を検証し、取締役会にて報告を行っております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	11	27
非上場株式以外の株式	21	3,099

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1	取引先持株会の配当再投資による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	1
非上場株式以外の株式	1	101

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
新日本空調(株) （注）2	379,600	189,800	地中熱利用杭工法「地熱トルネード工法」の共同開発等、協業ビジネスにおいて関係強化	有
	662	657		
(株)ダイヘン	70,000	70,000	基礎建設関連の重要部材仕入等、協業ビジネスにおいて関係強化	有
	443	650		
(株)横河ブリッジホールディングス	100,000	100,000	インフラ整備等に係る基礎建設受注等、ビジネス拡大のための関係強化	無
	251	294		
ジェイエフィーホールディングス(株)	135,000	135,000	鋼管杭工法「コン剛パイル」などの共同開発、基礎建設関連の重要部材仕入等、協業ビジネスにおいて関係強化	無 （注）4
	246	342		
太平洋セメント(株)	61,200	61,200	コンクリートパイル製造に係る原材料仕入等、協業ビジネスにおいて関係強化	有
	238	215		
(株)十六フィナンシャルグループ	40,584	40,584	金融取引の円滑化、ビジネスマッチング等による事業拡大・業務効率化	無 （注）4
	196	194		
(株)タクマ	85,000	85,000	工場建設・特殊建造物等に係る基礎建設受注等、ビジネス拡大のための関係強化	無
	155	161		
高周波熱錬(株)	149,200	149,200	コンクリートパイル製造に係る鋼材仕入等、協業ビジネスにおいて関係強化	有
	144	167		
岡部(株)	155,000	155,000	杭頭半剛接合「SRパイルアンカー工法」の共同開発等、協業ビジネスにおいて関係強化	有
	132	121		
(株)りそなホールディングス	102,580	102,580	金融取引の円滑化、信用リスクヘッジ、ビジネスマッチング等による事業拡大・業務効率化	無
	132	97		
矢作建設工業(株)	80,186	80,186	中部地区における基礎建設受注等、協業ビジネスにおいて関係強化	無
	102	124		
フルサト・マルカホールディングス(株)	35,991	35,991	基礎建設関連の重機購入等、協業ビジネスにおいて関係強化	無
	85	79		
日本管財ホールディングス(株)	26,600	26,600	工場・ビルの更新投資に係る基礎建設受注等、ビジネス拡大のための関係強化	有
	70	68		
英和(株)	30,000	30,000	コンクリートパイル製造に係る設備機器購入等、ビジネス拡大のための関係強化	有
	66	65		
徳倉建設(株)	11,006	10,723	中部地区における基礎建設受注等、協業ビジネスにおいて関係強化 配当再投資による増加	無
	53	44		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)三十三フィナン シャルグループ	17,600	17,600	金融取引の円滑化、ビジネスマッチング 等による事業拡大・業務効率化	無 (注) 4
	41	36		
(株)みずほフィナン シャルグループ	5,827	5,827	金融取引の円滑化、信用リスクヘッジ、 ビジネスマッチング等による事業拡大・ 業務効率化	無 (注) 4
	23	17		
(株)三井住友フィナン シャルグループ (注) 3	4,605	1,535	金融取引の円滑化、信用リスクヘッジ、 ビジネスマッチング等による事業拡大・ 業務効率化	無 (注) 4
	17	13		
トルク(株)	57,000	57,000	基礎建設関連の機材・治具購入等、協業 ビジネスにおいて関係強化	無
	14	15		
高島(株)	8,800	8,800	コンクリートパイル販売・施工等、協業 ビジネスにおいて関係強化	有
	11	11		
小野建(株)	5,800	5,800	九州地区における基礎建設受注等、協業 ビジネスにおいて関係強化	有
	8	10		
(株)石井鐵工所	-	57,000	工場建設・特殊建造物等に係る基礎建設 受注等、協業ビジネスにおいて関係強化	有
	-	160		

(注) 1. 定量的な保有効果につきましては、営業情報等の観点から記載が困難であるため記載しておりません。なお、保有の合理性につきましては、個別銘柄毎に配当利回りや当社との事業上の取引関係等を勘案し検証しており、全ての銘柄において保有の合理性があると判断しております。

2. 新日本空調(株)は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. (株)三井住友フィナンシャルグループは、2024年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

4. 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の早期収集に努め、会社対応について事前に検討を行うものとしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 16,832	3 20,138
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 3, 4 31,857	1, 3 31,528
電子記録債権	4 4,801	3,427
未成工事支出金	3 1,964	3 2,161
商品及び製品	3 6,230	3 6,755
原材料及び貯蔵品	3 1,974	3 2,023
その他	1,011	1,723
貸倒引当金	1,774	2,895
流動資産合計	62,898	64,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 8,934	3 9,268
機械装置及び運搬具（純額）	3 7,218	3 6,686
土地	3 6,455	3 6,523
リース資産（純額）	674	722
建設仮勘定	310	230
その他（純額）	3 1,917	3 2,424
有形固定資産合計	5 25,510	5 25,856
無形固定資産		
のれん	74	61
その他	300	555
無形固定資産合計	375	617
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,602	2 4,174
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	81	148
その他	3 1,798	3 1,774
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	6,445	6,060
固定資産合計	32,331	32,533
資産合計	95,230	97,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 10,640	11,276
電子記録債務	3,501	3,262
ファクタリング未払金	4 9,996	7,784
短期借入金	3 8,569	3 9,826
1年内返済予定の長期借入金	3 1,748	3 2,099
リース債務	68	216
未払法人税等	931	938
契約負債	993	900
賞与引当金	704	769
完成工事補償引当金	32	44
工事損失引当金	88	134
事業撤退損失引当金	-	282
その他	2,699	2,605
流動負債合計	39,973	40,141
固定負債		
長期借入金	3 3,264	3 5,153
リース債務	268	267
繰延税金負債	774	722
役員退職慰労引当金	245	245
退職給付に係る負債	891	902
その他	689	647
固定負債合計	6,134	7,939
負債合計	46,108	48,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,621	6,621
資本剰余金	8,706	8,697
利益剰余金	27,065	27,826
自己株式	0	0
株主資本合計	42,393	43,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,729	1,477
為替換算調整勘定	814	1,064
退職給付に係る調整累計額	27	42
その他の包括利益累計額合計	2,571	2,585
非支配株主持分	4,157	3,583
純資産合計	49,122	49,314
負債純資産合計	95,230	97,395

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 103,151	1 100,803
売上原価	2, 3 85,804	2, 3 85,377
売上総利益	17,347	15,426
販売費及び一般管理費	4, 5 10,330	4, 5 11,093
営業利益	7,016	4,333
営業外収益		
受取利息	102	46
受取配当金	94	118
スクラップ売却益	60	54
受取賃貸料	36	36
その他	88	83
営業外収益合計	381	340
営業外費用		
支払利息	787	592
持分法による投資損失	108	38
その他	255	170
営業外費用合計	1,151	801
経常利益	6,247	3,872
特別利益		
固定資産売却益	6 18	6 17
投資有価証券売却益	-	375
特別利益合計	18	392
特別損失		
固定資産除却損	7 82	7 69
減損損失	9 431	9 0
関係会社株式売却損	-	99
事業撤退損	-	8 495
その他	-	2
特別損失合計	514	666
税金等調整前当期純利益	5,751	3,598
法人税、住民税及び事業税	2,004	1,814
法人税等調整額	75	53
法人税等合計	1,929	1,760
当期純利益	3,822	1,837
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	0	508
親会社株主に帰属する当期純利益	3,821	2,346

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,822	1,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	909	251
為替換算調整勘定	458	439
退職給付に係る調整額	2	15
持分法適用会社に対する持分相当額	-	33
その他の包括利益合計	1,370	237
包括利益	5,192	2,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,008	2,310
非支配株主に係る包括利益	183	235

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,621	8,706	24,577	0	39,904
当期変動額					
剰余金の配当			1,333		1,333
親会社株主に帰属する当期純利益			3,821		3,821
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,488	0	2,488
当期末残高	6,621	8,706	27,065	0	42,393

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	819	539	24	1,384	3,880	45,169
当期変動額						
剰余金の配当						1,333
親会社株主に帰属する当期純利益						3,821
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909	274	2	1,187	277	1,464
当期変動額合計	909	274	2	1,187	277	3,952
当期末残高	1,729	814	27	2,571	4,157	49,122

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,621	8,706	27,065	0	42,393
当期変動額					
剰余金の配当			1,809		1,809
親会社株主に帰属する当期純利益			2,346		2,346
連結範囲の変動			119		119
その他		8	103		94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8	760	-	751
当期末残高	6,621	8,697	27,826	0	43,144

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,729	814	27	2,571	4,157	49,122
当期変動額						
剰余金の配当						1,809
親会社株主に帰属する当期純利益						2,346
連結範囲の変動						119
その他						94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	250	15	14	574	559
当期変動額合計	251	250	15	14	574	191
当期末残高	1,477	1,064	42	2,585	3,583	49,314

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,751	3,598
有形固定資産減価償却費	3,420	3,395
無形固定資産減価償却費	97	56
減損損失	431	0
のれん償却額	35	17
持分法による投資損益（は益）	108	38
貸倒引当金の増減額（は減少）	194	1,032
賞与引当金の増減額（は減少）	21	65
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	31	33
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	0
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	134	9
工事損失引当金の増減額（は減少）	8	45
受取利息及び受取配当金	197	165
支払利息	787	592
投資有価証券売却損益（は益）	-	375
関係会社株式売却損益（は益）	-	99
固定資産除却損	82	69
事業撤退損	-	495
有形固定資産売却損益（は益）	18	17
売上債権の増減額（は増加）	1,178	2,240
棚卸資産の増減額（は増加）	869	718
仕入債務の増減額（は減少）	2,090	372
ファクタリング未払金の増減額（は減少）	2,254	2,509
契約負債の増減額（は減少）	45	135
未払消費税等の増減額（は減少）	255	677
未収消費税等の増減額（は増加）	17	399
その他	691	539
小計	7,807	6,627
利息及び配当金の受取額	197	165
利息の支払額	790	386
法人税等の支払額	2,972	1,846
法人税等の還付額	-	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,241	4,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	851	589
定期預金の払戻による収入	1,198	656
有形固定資産の取得による支出	4,104	2,799
有形固定資産の売却による収入	25	49
有形固定資産の除却に係る支出	37	50
無形固定資産の取得による支出	101	253
投資有価証券の取得による支出	83	1
投資有価証券の売却による収入	-	478
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 104
貸付けによる支出	2	1
貸付金の回収による収入	8	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,948	2,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,146	771
長期借入れによる収入	300	4,000
長期借入金の返済による支出	1,798	1,770
リース債務の返済による支出	123	118
セール・アンド・リースバックによる収入	172	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,333	1,809
非支配株主への配当金の支払額	31	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,960	1,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	39
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,534	3,415
現金及び現金同等物の期首残高	19,817	16,282
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,282	1 19,698

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

ジャパンパイル㈱

ジャパンパイル建設㈱

ジャパンパイル基礎工業㈱

ジャパンパイル富士コン㈱

ジャパンパイル関東北販売㈱

シントク工業㈱

Phan Vu Investment Corporation

Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company

Phan Vu - Dong Nai Production Limited

Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited

Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited

Phan Vu Infrastructure Construction Co., Ltd.

Fecon Mining Joint Stock Company

VJP Co., Ltd.

上記のほか、Phan Vu Precast Investment Joint Stock Companyを当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、Fecon Nghi Son Joint Stock Companyとその子会社1社については、2024年6月30日付で両社株式を全て売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

一般社団法人基礎構造研究会

J Pネクスト㈱

(連結の範囲から除いた理由)

一般社団法人基礎構造研究会及びJ Pネクスト㈱は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社名

Ca Mau Investment Renewable Power Joint Stock Company

Phan Vu Shinnincon Concrete & Construction Joint Stock Company

Hoang Long Mekong Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(一般社団法人基礎構造研究会及びJ Pネクスト㈱)等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ベトナムの連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

（イ）未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（ロ）製品、商品及び原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（ハ）貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約において残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

ニ 使用権資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は、滞留期間に応じた貸倒引当率を定め、債権金額に当該引当率を乗じて計算した額及び特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ホ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

ヘ 事業撤退損失引当金

ミャンマー事業の撤退に伴い発生する将来の損失に備えるため、合理的に見積り可能な損失について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 工事契約

国内事業及び海外事業において、主にコンクリートパイル、鋼管杭、場所打ち杭の施工請負等に係る工事契約に基づき、顧客が指図する設計図書に従い杭を打設するとともに施工管理を行い、完成引渡しすることを履行義務として識別しております。取引価格は顧客との請負工事契約により決定され、主として契約に基づき段階的に検収を行い、それに応じた対価を受領しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約による工事の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに施工した杭の本数が、予想される施工総本数に占める割合に基づいて行っております。なお、工事の進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

ロ 商品及び製品の販売

国内事業及び海外事業において、主にコンクリートパイルの製造及び販売を履行義務として識別しております。取引価格は顧客との契約により決定されております。このような商品及び製品の販売については、主として顧客に商品等を引き渡し検収された時点で顧客が当該商品等に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度

国内事業の固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失	431百万円
連結子会社ジャパンパイル株式会社の有形固定資産	16,677百万円
無形固定資産	163百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、国内事業用資産については原則として工場単位でグルーピングを行っております。減損損失の認識の判定は、資産グループの将来の事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行っております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識いたします。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は原則として不動産鑑定士による鑑定評価額により、使用価値は資産グループの将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

当連結会計年度において、国内一部工場において減損の兆候が見られたため、減損損失の認識の判定を行った結果、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を下回ったため、減損損失を計上いたしました。減損損失の測定に係る回収可能価額は使用価値がマイナスであるため、正味売却価額を採用しております。

主要な仮定

当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローは取締役会によって承認された将来の事業計画を基礎として算出しており、割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、売上見込み及び事業計画が策定されている期間を超える期間に係る市場の成長率の範囲内で見積った成長率であります。売上見込みについては、過去の売上実績や需要予測等を加味しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後の経済情勢等の変化によって、見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度

海外事業（ベトナムの子会社）の売上債権に係る貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	1,772 百万円	2,895 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

債権の回収予定日からの経過期間に応じて債権を区分しております。債権の貸倒れによる損失に備えるため、滞留期間に応じた貸倒引当率を定めるとともに、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

主要な仮定

信用リスクが每期同程度との仮定に基づき貸倒引当率を算定するとともに、特定の債権については、延滞の期間や過去の回収実績等の定量的・定性的要因を考慮して貸倒見積高を算定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

ベトナムの建設業界においては債権の平均回収期間が長いこと見積りの不確実性が高く、外部環境等による信用リスクや債務者の支払能力の変化によって見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた124百万円は、「受取賃貸料」36百万円、「その他」88百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	2,415百万円	878百万円
売掛金	24,657	22,508
契約資産	4,785	8,141

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	860百万円	872百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	290百万円	182百万円
受取手形、売掛金及び契約資産	559	2,691
棚卸資産	150	625
建物及び構築物	335	330
機械装置及び運搬具	259	272
土地	539	574
その他(有形固定資産)	236	187
その他(投資その他の資産)	203	139
計	2,575	5,005

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	4,073百万円	8,605百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	445	342
計	4,518	8,948

4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	188百万円	- 百万円
電子記録債権	610	-
支払手形	0	-
ファクタリング未払金	1	-

5 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	42,559百万円	45,418百万円

6 連結子会社（ジャパンパイル㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行及び㈱みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000	4,000

（連結損益計算書関係）

1 顧客との契約から生じる収益

連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	88百万円	134百万円

3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価及び特別損失（事業撤退損）に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	155百万円	72百万円
特別損失（事業撤退損）	-	30

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
役員従業員給与	4,788百万円	4,868百万円
退職給付費用	129	130
賞与引当金繰入額	472	538
役員退職慰労引当金繰入額	43	41
貸倒引当金繰入額	200	1,041
賃借料	695	712
研究開発費	453	280
のれん償却額	35	17

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
研究開発費の総額	453百万円	280百万円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
機械装置及び運搬具	18百万円	17百万円
その他(有形固定資産)	0	-
計	18	17

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物及び構築物	33百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	2	9
その他(有形固定資産)	45	55
計	82	69

8 事業撤退損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
事業撤退損失引当金繰入額	- 百万円	282百万円
減損損失	-	182
棚卸資産評価損	-	30
計	-	495

9 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ジャパンパイル(株) 福島工場	コンクリートパイル製造用工場	建物及び構築物	51
		機械装置及び運搬具	48
		土地	158
		その他(有形固定資産)	2
		その他(無形固定資産)	171
合計			431

当社グループは、国内事業用資産については原則として工場単位でグルーピングを行っております。

上記資産グループには減損の兆候が存在し、今後の事業計画等から回収可能性を検討した結果、回収可能価額が当該資産グループの帳簿価額合計を下回ることが判明したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値がマイナスであるため、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額を採用しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ジャパンパイル(株) 福島工場	コンクリートパイル製造用工場	その他(有形固定資産)	0
ミャンマー ヤンゴン市	コンクリートパイル製造用工場	建物及び構築物	59
		機械装置及び運搬具	23
		建設仮勘定	23
		その他(有形固定資産)	75
合計			182

当社グループは、原則として工場別または地域別に事業用資産のグルーピングを行っております。

今後の事業計画等からジャパンパイル(株)の上記資産グループの回収可能性を検討した結果、回収可能価額が当該資産グループの帳簿価額合計を下回ることが判明したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額をもとに調整した金額としております。

ミャンマーの事業子会社VJP Co., Ltd.については、2021年2月1日に発生したミャンマー国軍によるクーデター以降、事業活動の実質停止状態が長期化しており、正常化の目途が立たないことから、当連結会計年度においてミャンマー事業から撤退することを意思決定し、所在するティラワ経済特区の経営管理委員会の承認を停止条件とする株式譲渡契約を合弁先と締結したことに伴い、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として事業撤退損に含めて特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は合弁先との株式譲渡契約に基づき評価した金額としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,203百万円	449百万円
組替調整額	71	112
法人税等及び税効果調整前	1,274	337
法人税等及び税効果額	364	85
その他有価証券評価差額金	909	251
為替換算調整勘定：		
当期発生額	458	439
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1	24
組替調整額	4	1
法人税等及び税効果調整前	3	22
法人税等及び税効果額	1	7
退職給付に係る調整額	2	15
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	33
その他の包括利益合計	1,370	237

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,089	-	-	38,089
合計	38,089	-	-	38,089
自己株式				
普通株式	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 5 月26日 取締役会	普通株式	761	20.0	2023年 3 月31日	2023年 6 月 8 日
2023年10月27日 取締役会	普通株式	571	15.0	2023年 9 月30日	2023年12月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 5 月24日 取締役会	普通株式	952	利益剰余金	25.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月 5 日

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,089	-	-	38,089
合計	38,089	-	-	38,089
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2024年 5 月24日 取締役会	普通株式	952	25.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月 5 日
2024年10月25日 取締役会	普通株式	856	22.5	2024年 9 月30日	2024年12月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 5 月30日 取締役会	普通株式	856	利益剰余金	22.5	2025年 3 月31日	2025年 6 月 5 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	16,832百万円	20,138百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	549	439
現金及び現金同等物	16,282	19,698

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	170百万円	249百万円

3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりFecon Nghi Son Joint Stock Companyとその子会社1社(FCN社)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにFCN社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	609百万円
固定資産	249
流動負債	244
非支配株主持分	452
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	125
株式売却損益	99
為替換算調整勘定	4
FCN社株式の売却価額	193
FCN社の現金及び現金同等物	88
差引：売却による収入	104

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として基礎工事関連事業における杭打機及び付随する装置、コンクリートパイル製造用設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	-	3
1年超	-	9
合計	-	13

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び中期経営計画に照らして、主に銀行借入れや社債の発行によって必要な資金を調達しております。一時的な余資は金利動向等を総合的に勘案のうえ定期預金で運用することがあり、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用する可能性はありますが、当連結会計年度において利用はなく、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、ファクタリング未払金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、国内においては、事業子会社であるジャパンパイル㈱が販売管理規定内に定める与信管理に従い、与信管理部を中心として定期的に与信管理会議を開催し、営業債権等に対する個社別債権及び与信限度枠の管理方針等を協議・決定します。その決定事項は、支店長等を通じて管轄する営業所へ随時伝達され、与信管理部と各事業所は連携を密に行いつつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別物件別の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。その他の子会社についても前述の規定に準じて、同様の管理を行っております。海外においては、主要顧客について個別に分析を行い、信用リスクを最小限に留める管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、安全性の高い上場株式が大半を占めておりますが、定期的に時価を把握しつつ、発行体（取引先企業）の財務状況等の把握にも努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各子会社からの報告を踏まえ、企画部が当社グループの資金計画を適時作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであるから、記載を省略しております。また、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、ファクタリング未払金、短期借入金（１年内返済予定の長期借入金は除く）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、同じく記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 投資有価証券（＊１）	3,617	3,617	-
資産計	3,617	3,617	-
(1) １年内返済予定の長期借入金	1,748	1,760	11
(2) リース債務（流動負債）	68	77	8
(3) 長期借入金	3,264	2,966	298
(4) リース債務（固定負債）	268	298	29
負債計	5,351	5,102	248

当連結会計年度（2025年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 投資有価証券（＊１）	3,180	3,180	-
資産計	3,180	3,180	-
(1) １年内返済予定の長期借入金	2,099	2,154	54
(2) リース債務（流動負債）	216	230	14
(3) 長期借入金	5,153	5,035	117
(4) リース債務（固定負債）	267	300	33
負債計	7,736	7,720	15

（＊１）市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	984	994

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,809	-	-	-
受取手形	2,415	-	-	-
電子記録債権	4,801	-	-	-
売掛金	24,657	-	-	-
合計	48,683	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	20,101	-	-	-
受取手形	878	-	-	-
電子記録債権	3,427	-	-	-
売掛金	22,508	-	-	-
合計	46,916	-	-	-

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,569	-	-	-	-	-
長期借入金	1,748	1,317	1,084	710	30	123
リース債務	68	61	63	63	16	63
合計	10,386	1,379	1,147	773	46	186

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,826	-	-	-	-	-
長期借入金	2,099	1,889	1,510	830	830	93
リース債務	216	72	72	23	16	81
合計	12,142	1,962	1,582	853	846	175

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,617	-	-	3,617
資産計	3,617	-	-	3,617

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,180	-	-	3,180
資産計	3,180	-	-	3,180

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	-	1,760	-	1,760
リース債務(流動負債)	-	77	-	77
長期借入金	-	2,966	-	2,966
リース債務(固定負債)	-	298	-	298
負債計	-	5,102	-	5,102

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	-	2,154	-	2,154
リース債務(流動負債)	-	230	-	230
長期借入金	-	5,035	-	5,035
リース債務(固定負債)	-	300	-	300
負債計	-	7,720	-	7,720

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,601	1,164	2,436
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,601	1,164	2,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	16	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15	16	0
合計		3,617	1,181	2,436

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,165	1,064	2,101
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,165	1,064	2,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	17	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14	17	2
合計		3,180	1,081	2,099

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	478	375	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	478	375	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度である退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	863百万円	891百万円
勤務費用	82	73
利息費用	6	8
数理計算上の差異の発生額	1	24
退職給付の支払額	61	46
退職給付債務の期末残高	891	902

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて表示しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	891百万円	902百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	891	902
退職給付に係る負債	891	902
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	891	902

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
勤務費用	82百万円	73百万円
利息費用	6	8
数理計算上の差異の費用処理額	4	1
確定給付制度に係る退職給付費用	92	80

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて表示しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
数理計算上の差異	3百万円	22百万円
合 計	3	22

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	39百万円	61百万円
合 計	39	61

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	1.1%	1.8%
予想昇給率	1.5%	1.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）89百万円、当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）94百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	72百万円	63百万円
賞与引当金	215	236
棚卸資産	13	28
工事損失引当金	27	41
退職給付に係る負債	274	285
役員退職慰労引当金	67	75
貸倒引当金	12	12
関係会社株式	226	-
事業撤退損失引当金	-	86
投資有価証券評価損	57	59
固定資産除却損	88	87
減損損失	285	344
税務上の繰越欠損金（注）	249	369
長期未払金	92	74
評価差額	62	64
その他	510	623
繰延税金資産小計	2,256	2,451
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	230	343
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	877	860
評価性引当額小計	1,108	1,204
繰延税金負債との相殺額	1,066	1,099
繰延税金資産合計	81	148
繰延税金負債		
評価差額	792	810
その他有価証券評価差額金	700	615
その他	347	396
繰延税金資産との相殺額	1,066	1,099
計	774	722

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 ()	52	21	44	58	54	19	249
評価性引当額	52	21	44	58	54	-	230
繰延税金資産	-	-	-	-	-	19	19

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 ()	29	8	61	56	153	59	369
評価性引当額	29	8	61	56	153	33	343
繰延税金資産	-	-	-	-	-	26	26

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	6.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.2
評価性引当額の増減	2.5	8.6
住民税均等割	1.0	1.7
過年度法人税等	-	1.2
その他	1.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	48.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より防衛特別法人税が課されることに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が30.62%から31.52%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

子会社株式の売却による事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

温州中恒管杭有限公司

(2) 分離した子会社の名称、事業内容

名称 Fecon Nghi Son Joint Stock Companyとその子会社1社

事業内容 コンクリートパイルの製造

(3) 事業分離を行った主な理由

ベトナムにおけるコンクリートパイル製造に関する事業のポートフォリオ再構築のため

(4) 事業分離日

2024年6月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 99百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	609百万円
固定資産	249
資産合計	858
流動負債	244
負債合計	244

(3) 会計処理

当該株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を特別損失の「関係会社株式売却損」として計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

海外事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	46百万円
営業利益	14

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2024年3月31日)及び当連結会計年度末(2025年3月31日)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
コンクリート杭(注)	65,273	16,279	81,553
鋼管杭	5,918	-	5,918
場所打ち杭	13,091	-	13,091
その他	2,589	-	2,589
顧客との契約から生じる収益	86,872	16,279	103,151

(注) その他のコンクリート二次製品を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
コンクリート杭(注)	68,227	17,877	86,104
鋼管杭	4,626	-	4,626
場所打ち杭	7,893	-	7,893
その他	2,179	-	2,179
顧客との契約から生じる収益	82,926	17,877	100,803

(注) その他のコンクリート二次製品を含んでおります。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	前連結会計年度 (期首残高)	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（受取手形）	2,633 百万円	2,415 百万円
〃（電子記録債権）	3,354	4,801
〃（売掛金）	24,780	24,657
契約資産	6,536	4,785
契約負債	987	993

契約資産は主に、工事契約の履行義務が充足したものまたは商品及び製品の引渡が終わったもので顧客から対価を受け取る前であり、連結貸借対照表上、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

契約負債は主に、工事契約の履行義務の充足が足りないものまたは商品及び製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、「流動負債」の「契約負債」に表示しております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首の契約負債の残高が含まれていたものは、987百万円であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	前連結会計年度 (期首残高)	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（受取手形）	2,415 百万円	878 百万円
〃（電子記録債権）	4,801	3,427
〃（売掛金）	24,657	22,508
契約資産	4,785	8,141
契約負債	993	900

契約資産は主に、工事の進捗に応じて認識する収益の対価に対する権利のうち、未請求のものであり、連結貸借対照表上、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。契約資産は、対価に対する権利が請求可能となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、「流動負債」の「契約負債」に表示しております。契約負債は、工事の進捗に応じ収益を認識するにつれて取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首の契約負債の残高が含まれていたものは、993百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度における残存履行義務に配分された取引価格は1,352百万円であり、工事の進捗に応じて概ね2年以内に収益として認識されると見込んでおります。なお、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については注記の対象に含めておりません。また、顧客との契約に関し、取引価格に含まれていない重要な対価はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基礎工事関連事業を営んでおり、「国内事業」と「海外事業」の２つを報告セグメントとしております。「国内セグメント」は、当社及び事業子会社であるジャパンパイル㈱を始めとした国内連結子会社、「海外セグメント」は、ベトナムの事業子会社であるPhan Vu Investment Corporation及びその連結子会社、並びにミャンマーの事業子会社であるVJP Co., Ltd.にて構成されております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,872	16,279	103,151	-	103,151
セグメント間の 内部売上高又は振替高	103	-	103	103	-
計	86,975	16,279	103,255	103	103,151
セグメント利益	6,142	913	7,056	40	7,016
セグメント資産	75,803	25,784	101,587	6,357	95,230
セグメント負債	31,903	15,683	47,587	1,478	46,108
その他の項目					
減価償却費	2,555	939	3,494	23	3,518
のれんの償却額	0	11	11	23	35
持分法投資損失	-	108	108	-	108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,110	193	3,303	1	3,302

(注) １．調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,926	17,877	100,803	-	100,803
セグメント間の 内部売上高又は振替高	52	-	52	52	-
計	82,978	17,877	100,855	52	100,803
セグメント利益又は損失（ ）	4,818	519	4,299	34	4,333
セグメント資産	77,206	26,231	103,437	6,042	97,395
セグメント負債	32,142	17,173	49,315	1,233	48,081
その他の項目					
減価償却費	2,541	891	3,432	20	3,452
のれんの償却額	-	11	11	6	17
持分法投資損失	-	38	38	-	38
持分法適用会社への投資額	-	832	832	-	832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,991	156	4,147	25	4,122

（注）１．調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コンクリート杭	鋼管杭	場所打ち杭	その他	合計
外部顧客への売上高	81,553	5,918	13,091	2,589	103,151

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ベトナム	その他	合計
86,872	16,279	-	103,151

（注） 売上高は当社及び連結子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	ベトナム	その他	合計
18,883	6,431	195	25,510

３．主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コンクリート杭	鋼管杭	場所打ち杭	その他	合計
外部顧客への売上高	86,104	4,626	7,893	2,179	100,803

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ベトナム	その他	合計
82,926	17,865	11	100,803

（注） 売上高は当社及び連結子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	ベトナム	その他	合計
20,065	5,790	-	25,856

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業	海外事業	合計	調整額	合計額
減損損失	431	-	431	-	431

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業	海外事業	合計	調整額	合計額
減損損失	0	182	182	-	182

海外事業の減損損失は、全てミャンマー事業撤退に係るもので、事業撤退損に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業	海外事業	合計	調整額	合計額
当期償却額	0	11	11	23	35
当期末残高	-	12	12	62	74

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業	海外事業	合計	調整額	合計額
当期償却額	-	11	11	6	17
当期末残高	-	1	1	60	61

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	Phan Khac Long	-	-	当社取締役	-	担保の受入	担保の受入	(注1)	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Phan Vu Real Estate Joint Stock Company (注)2	ベトナム ホーチミン市	(百万ベトナムドン) 12,500	不動産業	-	事務所の賃借	-	-	その他（投資その他の資産）	25
							事務所家賃の支払 (注)3	28	その他（流動負債）	0

(注) 1. 子会社の一部の金融機関からの借入れに対して、Phan Vu Investment Corporation株式(3,863,332株)等の提供を受けております。

2. Phan Vu Real Estate Joint Stock Companyは、当社取締役Phan Khac Long及び2親等以内の親族が議決権の100%を保有しております。

3. 事務所の賃借料については、近隣の賃料相場を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	Phan Khac Long	-	-	当社取締役	-	担保の受入	担保の受入	(注1)	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Phan Vu Real Estate Joint Stock Company (注)2	ベトナム ホーチミン市	(百万ベトナムドン) 12,500	不動産業	-	事務所の賃借	-	-	その他（投資その他の資産）	26
							事務所家賃の支払 (注)3	23	その他（流動負債）	1

(注) 1. 子会社の一部の金融機関からの借入れに対して、Phan Vu Investment Corporation株式(3,863,332株)等の提供を受けております。

2. Phan Vu Real Estate Joint Stock Companyは、当社取締役Phan Khac Long及び2親等以内の親族が議決権の100%を保有しております。

3. 事務所の賃借料については、近隣の賃料相場を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,180.51円	1,200.62円
1 株当たり当期純利益	100.34円	61.61円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,122	49,314
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,157	3,583
(うち非支配株主持分 (百万円))	(4,157)	(3,583)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,964	45,730
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	38,088	38,088

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,821	2,346
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益 (百万円)	3,821	2,346
期中平均株式数 (千株)	38,088	38,088

(重要な後発事象)

重要な子会社の株式の売却

ミャンマーの事業子会社VJP Co., Ltd.について、当連結会計年度においてミャンマー事業から撤退することを意思決定し、所在するティラワ経済特区の経営管理委員会の承認を停止条件とする株式譲渡契約を合弁先と締結しておりましたが、2025年5月15日付で同委員会の承認を得たため、株式譲渡契約の効力が生じました。本株式譲渡に係る手続きを経て、2025年6月20日付で同社株式の売却が完了しております。

(1) 売却の理由

2021年2月に発生したミャンマー国軍によるクーデターに伴う混乱により、事業活動の実質停止状態が長期化しており、正常化の目途が立たないため。

(2) 売却する相手会社の名称

Myanmar V-Pile Co., Ltd.

(3) 売却の時期

2025年6月20日

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

当該子会社等の名称：VJP Co., Ltd.

事業内容：コンクリートパイルの製造、販売、施工

会社との取引内容：当社は当該子会社に対し、経営指導を行っております。

(5) 売却する株式の数、売却価額及び売却後の持分比率

売却する株式の数：90,000個

売却価額：180,000 USD

売却後の持分比率：- %

(6) 業績に与える影響

当連結会計年度において、本株式譲渡に係る損失見込額を特別損失の事業撤退損（事業撤退損失引当金繰入額）として2億82百万円計上したため、翌連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,569	9,826	5.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,748	2,099	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	68	216	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,264	5,153	1.4	2026年～2033年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	268	267	-	2026年～2063年
その他有利子負債	340	345	1.6	-
合計	14,260	17,908	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. その他有利子負債は、長期預り保証金であります。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債の長期預り保証金には返済期限の定めはありません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,889	1,510	830	830
リース債務	72	72	23	16

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	中間連結会計期間	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,484	45,723	72,140	100,803
税金等調整前中間 (当期) (四半期) 純利益 (百万 円)	681	1,747	3,286	3,598
親会社株主に帰属する中間 (当期) (四半期) 純利益 (百万円)	386	1,249	2,409	2,346
1 株当たり中間 (当期) (四半期) 純利益 (円)	10.14	32.80	63.26	61.61

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又 は 1 株当たり四半期純損失 (円)	10.14	22.66	30.46	1.65

(注) 当社は、第 1 四半期及び第 3 四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,576	2,864
関係会社社債	-	712
その他	1,183	1,100
流動資産合計	2,759	3,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	2	2
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	3	2
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	24,793	24,564
関係会社出資金	629	401
関係会社社債	1,585	610
その他	6	6
投資その他の資産合計	27,014	25,583
固定資産合計	27,017	25,585
資産合計	29,777	29,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 34	1 33
賞与引当金	12	10
その他	25	92
流動負債合計	72	137
固定負債		
繰延税金負債	646	286
退職給付引当金	16	14
長期未払金	135	112
固定負債合計	798	413
負債合計	870	550
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,621	6,621
資本剰余金		
資本準備金	8,638	8,638
その他資本剰余金	4,168	4,168
資本剰余金合計	12,807	12,807
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,297	9,285
利益剰余金合計	9,297	9,285
自己株式	0	0
株主資本合計	28,725	28,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	0
評価・換算差額等合計	181	0
純資産合計	28,907	28,713
負債純資産合計	29,777	29,263

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
経営指導料	714	721
受取配当金	1,386	1,810
売上高合計	2,101	2,531
売上総利益	2,101	2,531
販売費及び一般管理費		
役員従業員給与	291	284
退職給付費用	2	2
賞与引当金繰入額	23	17
減価償却費	0	0
その他	266	245
販売費及び一般管理費合計	584	550
営業利益	1,516	1,981
営業外収益		
受取利息	0	1
有価証券利息	151	108
その他	5	1
営業外収益合計	156	111
営業外費用		
為替差損	0	4
その他	17	0
営業外費用合計	17	4
経常利益	1,655	2,088
特別損失		
関係会社株式評価損	-	485
特別損失合計	-	485
税引前当期純利益	1,655	1,602
法人税、住民税及び事業税	89	85
法人税等調整額	0	279
法人税等合計	89	194
当期純利益	1,565	1,797

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,621	8,638	4,168	12,807	9,064	9,064	0	28,493
当期変動額								
剰余金の配当					1,333	1,333		1,333
当期純利益					1,565	1,565		1,565
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	232	232	0	232
当期末残高	6,621	8,638	4,168	12,807	9,297	9,297	0	28,725

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	263	263	28,756
当期変動額			
剰余金の配当			1,333
当期純利益			1,565
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	81	81
当期変動額合計	81	81	150
当期末残高	181	181	28,907

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	6,621	8,638	4,168	12,807	9,297	9,297	0	28,725
当期変動額								
剰余金の配当					1,809	1,809		1,809
当期純利益					1,797	1,797		1,797
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	11	11	-	11
当期末残高	6,621	8,638	4,168	12,807	9,285	9,285	0	28,713

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	181	181	28,907
当期変動額			
剰余金の配当			1,809
当期純利益			1,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	182	182
当期変動額合計	182	182	193
当期末残高	0	0	28,713

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は主に子会社の経営管理・指導を事業として行っており、当社の子会社を顧客とし、子会社に対する経営・企画等の指導を履行義務として識別しております。

当社の収益は、子会社からの経営指導料及び受取配当金から構成され、そのうち子会社からの経営指導料が顧客との契約から生じる収益であります。経営管理に係る履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって期間均等額で収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度

記載すべき重要な会計上の見積りはありません。

当事業年度

記載すべき重要な会計上の見積りはありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当
事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替え
を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた17百万円は、「為替差
損」0百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	67百万円	66百万円
短期金銭債務	2	3

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,101百万円	2,531百万円
その他の営業取引による取引高	36	33
営業取引以外の取引による取引高	151	108

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
子会社株式	24,793	24,564

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3百万円	3百万円
退職給付引当金	4	4
長期未払金	41	35
関係会社株式	376	154
関係会社株式評価損	-	376
その他有価証券評価差額金	-	0
その他	7	7
評価性引当額	226	72
繰延税金負債との相殺額	207	510
計	-	-
繰延税金負債		
関係会社株式	773	796
その他有価証券評価差額金	80	-
繰延税金資産との相殺額	207	510
計	646	286

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.0	34.6
評価性引当額の増減	-	9.7
住民税均等割	0.2	0.2
その他	1.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4	12.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が課されることに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が30.62%から31.52%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は主に子会社の経営管理・指導を事業として行っており、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
経営指導料	714 百万円	721 百万円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権	34 百万円	33 百万円

顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表上、「流動資産」の「その他」に含まれております。

当事業年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額はありません。なお、当事業年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2	-	-	0	2	2
	構築物	0	-	-	0	0	0
	機械及び装置	0	-	-	-	0	0
	工具、器具及び備品	0	-	-	0	0	5
	計	3	-	-	0	2	8
無形固定資産	ソフトウェア	0	-	-	0	0	3
	計	0	-	-	0	0	3

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	12	10	12	10

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.asiapile-hd.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第20期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年6月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月25日

アジアパイルホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三戸 康嗣
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 謙一郎
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジアパイルホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアパイルホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社ジャパンパイル株式会社の工事契約に係る収益認識の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>セグメント情報に記載のとおり、当連結会計年度の連結売上高100,803百万円のうち82,926百万円は国内事業から生じた売上高であり、中でも主たる事業子会社であるジャパンパイル株式会社の工事契約に係る売上がその大部分を占めている。</p> <p>注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、ジャパンパイル株式会社は、工事契約において杭を打設し、完成引渡しすることを履行義務として識別したうえで、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約による工事の進捗に応じて収益を認識している。</p> <p>ジャパンパイル株式会社が施工する工事は一件当たりの取引金額が大きいため、会計処理を誤った場合には連結財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。また、工事契約に係る収益を含む売上高は、連結財務諸表利用者が特に注目する指標であり、利益の主たる源泉である。</p> <p>以上のことから、当監査法人は、ジャパンパイル株式会社の工事契約に係る収益認識の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査における監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、ジャパンパイル株式会社の工事契約に係る収益認識の適切性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>< 内部統制の検証 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事契約に係る受注から売上計上までのプロセス及び関連する内部統制（IT全般統制を含む。）を理解するとともに、その整備及び運用状況の評価を実施した。 <p>< 実証手続 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・通期の売上データを母集団として選定する取引テストの実施件数を拡大した。取引テストにあたっては、取引の実在性や計上日の妥当性を検証するために、注文書、杭打工事竣工承認証等と会計記録との突合を実施した。 ・工事契約に係る売上計上後の主な訂正及び取消仕訳に関して、理由の妥当性を検証した。 ・工事契約に係る売上について、販売管理システムの金額と決算整理前の会計システムの残高との整合性を検証した。 ・工事契約に係る売上に関連する決算整理仕訳について、各仕訳の内容を網羅的に検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アジアパイルホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アジアパイルホールディングス株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月25日

アジアパイルホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三戸 康嗣
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 謙一郎
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジアパイルホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアパイルホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式等の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>アジアパイルホールディングス株式会社（以下、「会社」という。）は、貸借対照表上関係会社株式24,564百万円、関係会社出資金401百万円(以下、「関係会社株式等」という。)を計上している。これらは全て市場価格のない株式等であり、その合計金額は会社の総資産額の85.3%を占めている。会社の関係会社株式等の評価減の要否は、帳簿価額と実質価額とを比較することにより判定されており、実質価額が帳簿価額に比べ50%程度以上低下したときは実質価額まで評価減することとしている。</p> <p>会社は、当事業年度において一部の関係会社の実質価額の低下に伴い、関係会社株式評価損485百万円を計上している。</p> <p>会社が純粋持株会社であることを踏まえると、関係会社株式等の評価が相対的に最も重要な監査領域であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式等の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式等の実質価額の算定基礎となる各社の純資産額について、各社の合計残高試算表等の純資産額との突合を実施した。 ・実質価額の計算の正確性を検証するために、実質価額の再計算を実施した。 ・会社の評価減要否の判断の妥当性を検証するために、再計算した実質価額と関係会社株式等の帳簿価額とを比較して50%程度以上の低下の有無を検討した。 ・会社の評価減計算の正確性を検証するために、関係会社株式評価損の再計算を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。